

TOSHIBA

有価証券報告書

(第164期)

自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

株式会社 **東芝**

第164期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **東芝**

目 次

	頁
第164期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	17
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	100
第7 【提出会社の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	105
平成15年3月連結会計年度	107
平成14年3月会計年度	109
平成15年3月会計年度	111

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月26日

【事業年度】 第164期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 株式会社 東芝

【英訳名】 TOSHIBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 岡 村 正

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 東京3457局4511

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当グループ長 宮 脇 裕 正

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 東京3457局2148

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当グループ長 宮 脇 裕 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月		平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高	(百万円)	5,300,902	5,749,372	5,951,357	5,394,033	5,655,778
税金等調整前 当期純利益(損失)	(百万円)	11,218	44,844	188,099	376,687	53,123
当期純利益(損失)	(百万円)	9,095	32,903	96,168	254,017	18,503
純資産額	(百万円)	1,128,753	1,060,099	1,047,925	705,314	571,064
総資産額	(百万円)	6,101,929	5,780,006	5,724,564	5,407,782	5,238,936
1株当たり純資産額	(円)	350円66銭	329円33銭	325円54銭	219円12銭	177円53銭
基本的1株当たり 当期純利益(損失)	(円)	2円83銭	10円22銭	29円88銭	78円91銭	5円75銭
希薄化後1株当たり 当期純利益(損失)	(円)	2円83銭	10円22銭	29円71銭	78円91銭	5円75銭
自己資本比率	(%)	18.5	18.3	18.3	13.0	10.9
自己資本利益率	(%)	0.7	3.0	9.1	29.0	2.9
株価収益率	(倍)			24.50		54.43
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	264,947	435,946	453,641	149,165	271,603
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	280,069	293,154	176,747	325,579	147,988
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	94,322	158,676	285,648	53,495	159,756
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	497,752	465,237	487,595	370,432	327,098
従業員数	(人)	198,000	190,870	188,042	176,398	165,776

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当会社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成されている。

3. 平成12年3月期以前については、平成13年3月期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しているため、修正再表示している。

4. 1株当たり当期純利益については、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて計算されている。基本的1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式数に基づいて計算されており、希薄化後1株当たり当期純利益は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には、当該希薄化効果を加味して計算されている。

5. 平成11年3月期、平成12年3月期及び平成14年3月期の株価収益率は、当期純損失であるため記載していない。

6. 平成12年3月期より、従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員を表示している。平成11年3月期の従業員数は千人未満を四捨五入して表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	3,407,611	3,505,338	3,678,977	3,196,896	3,408,251
経常利益(損失) (百万円)	4,920	16,280	95,327	231,816	43,378
当期純利益(損失) (百万円)	15,578	244,515	26,411	260,332	83,364
資本金 (百万円)	274,916	274,918	274,921	274,926	274,926
発行済株式総数 (株)	3,218,999,545	3,219,006,450	3,219,014,736	3,219,027,165	3,219,027,165
純資産額 (百万円)	1,056,095	882,588	922,006	639,198	708,583
総資産額 (百万円)	3,333,340	3,380,216	3,317,594	3,139,145	2,877,805
1株当たり純資産額 (円)	328円 8銭	274円18銭	286円42銭	198円58銭	220円14銭
1株当たり配当額 (円)	6	3	10	0	3
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(3)	(0)	(5)	(0)	(0)
1株当たり当期純利益(損失) (円)	4円84銭	75円96銭	8円20銭	80円87銭	25円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			8円20銭		
自己資本比率 (%)	31.7	26.1	27.8	20.4	24.6
自己資本利益率 (%)	1.4	25.2	2.9	33.4	12.4
株価収益率 (倍)			89.27		12.08
配当性向 (%)			121.9		11.6
従業員数 (人)	63,328	57,561	53,202	45,649	39,875

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成14年3月期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

3. 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成11年3月期、平成12年3月期及び平成14年3月期については1株当たり当期純損失であるため、また、平成15年3月期については潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 平成11年3月期、平成12年3月期及び平成14年3月期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載していない。

6. 平成12年3月期より、従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員を表示している。

2 【沿革】

年月	沿革
明治29年 1月	東京電気(株)(当時東京白熱電燈球製造(株)と称し、明治32年 1月東京電気(株)に商号変更。なお、同社は明治23年 4月白熱舎として創業。)設立
明治37年 6月	(株)芝浦製作所(同社は明治 8年 7月田中製造所として創業。)設立
昭和14年 9月	(株)芝浦製作所と東京電気(株)が合併して東京芝浦電気(株)となる。
昭和17年10月	芝浦マツダ工業(株)、日本医療電気(株)を合併し、家庭電器製品を拡充
昭和18年 7月	東京電気(株)(旧東京電気無線(株))、東洋耐火煉瓦(株)を合併し、通信機製品(柳町工場、小向工場)を拡充
昭和25年 2月	企業再建整備計画に基づき、43工場、2研究所のうち、15工場、1研究所をもって第二会社14社(東京電器器具(株)(現東芝テック(株))を含む。)を設立、10工場を売却、1工場を閉鎖し、17工場、1研究所をもって新発足
昭和25年 4月	東芝車輛(株)を合併し、車両製品を拡充
昭和30年11月	(株)電業社原動機製造所を合併し、水車製品(蒲田工場)を拡充
昭和36年11月	石川島芝浦タービン(株)を合併し、タービン製品(タービン工場)を拡充
昭和49年10月	合成樹脂・絶縁材料事業を東芝ケミカル(株)へ譲渡
昭和59年 4月	(株)東芝に商号変更
平成元年 2月	照明事業を東芝ライテック(株)へ譲渡
平成元年12月	日本原子力事業(株)を合併
平成11年 1月	複写機事業を東芝テック(株)へ譲渡
平成11年 4月	空調設備機器事業を東芝キヤリア(株)へ譲渡
平成13年 1月	昇降機事業を東芝エレベータ(株)へ譲渡
平成13年 7月	本店を神奈川県川崎市から東京都港区に移転
平成14年 4月	液晶事業を東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)に会社分割
平成14年10月	電力系統・変電事業をティーエム・ティーアンドディー(株)に会社分割
平成15年 3月	ブラウン管事業をエムティ映像ディスプレイ(株)に会社分割 1

- (注) 1. エムティ映像ディスプレイ(株)は、平成15年 4月 1日をもって商号を変更し、松下東芝映像ディスプレイ(株)となった。
2. 平成15年 6月、当社は商法特例法第 2章第 4節に規定する特例の適用を受ける委員会等設置会社に移行した。

3 【事業の内容】

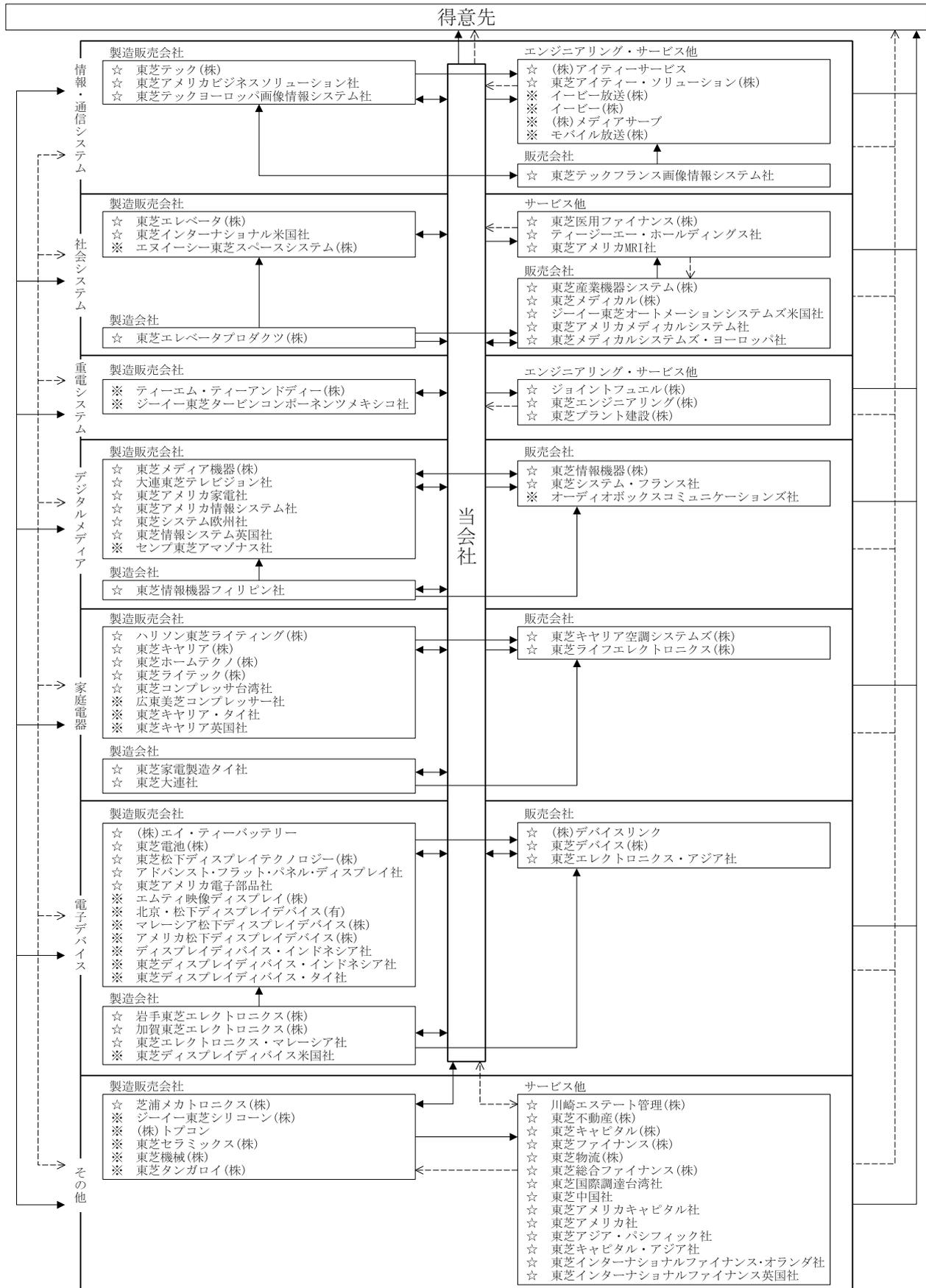
当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表をもとに、関係会社については米国基準の定義に基づいて開示している。これについては、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様である。

当グループは、当会社、連結子会社315社及び持分法適用会社52社(平成15年3月31日現在)を中心に構成され、「情報・通信システム」、「社会システム」、「重電システム」、「デジタルメディア」、「家庭電器」、「電子デバイス」及び「その他」の7部門に関係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当会社及び主要な関係会社の位置付け等概要は次のとおりであり、当区分は事業の種類別セグメント情報の区分と一致している。

部門別及び主要製品	当会社及び主要な関係会社の位置付け	
	製造	販売・エンジニアリング・サービス他
情報・通信システム 官公庁システム、製造業システム、流通・金融業システム、放送システム、光通信システム、衛星通信システム、自動化・省力機器、複写機、ファクシミリ等	当会社、東芝テック㈱、東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社	当会社、㈱アイティーサービス、東芝アイティー・ソリューション㈱、東芝テック㈱、東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、イービー放送㈱、イービー㈱、㈱メディアサーブ、モバイル放送㈱
社会システム 官公庁システム、マイクロ波通信システム、レーダ装置、宇宙開発機器、電機制御システム、産業用インバータ、モータードライブ、電力量計、計装制御システム、交通機器、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、電動機、エレベーター、エスカレーター等	当会社、東芝エレベータ㈱、東芝エレベータプロダクツ㈱、東芝インターナショナル米国社、エヌイーシー東芝スペースシステム㈱	当会社、東芝エレベータ㈱、東芝産業機器システム㈱、東芝医用ファイナンス㈱、東芝メディカル㈱、ジーイー東芝オートメーションシステムズ米国社、ティージーイー・ホールディングス社、東芝アメリカメディカルシステム社、東芝アメリカMRI社、東芝インターナショナル米国社、東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社、エヌイーシー東芝スペースシステム㈱
重電システム 原子力発電機器、水車、蒸気タービン、ガスタービン、発電機、超電導応用機器、燃料電池、電力系統・変電システム等	当会社、ティーエム・ティーアンドディー㈱、ジーイー東芝タービンコンポーネンツメキシコ社	当会社、ジョイントフュエル㈱、東芝エンジニアリング㈱、東芝プラント建設㈱、ティーエム・ティーアンドディー㈱、ジーイー東芝タービンコンポーネンツメキシコ社
デジタルメディア コンピュータ、ワークステーション、携帯電話、PHS、モバイル・コンピューティング機器、パソコン、PCサーバー、DVDビデオプレーヤ、DVD-ROMドライブ、CD-ROMドライブ、磁気ディスク装置、テレビ、映像システム等	当会社、東芝メディア機器㈱、大連東芝テレビジョン社、東芝アメリカ家電社、東芝アメリカ情報システム社、東芝システム欧州社、東芝情報機器フィリピン社、東芝情報システム英国社、センブ東芝アマゾナス社	当会社、東芝情報機器㈱、東芝メディア機器㈱、大連東芝テレビジョン社、東芝アメリカ家電社、東芝アメリカ情報システム社、東芝システム欧州社、東芝情報システム英国社、東芝システム・フランス社、オーディオボックスコミュニケーションズ社、センブ東芝アマゾナス社

部門別及び主要製品	当会社及び主要な関係会社の位置付け	
	製造	販売・エンジニアリング・サービス他
家庭電器 冷蔵庫、電子レンジ、洗濯機、家庭用機器、コールドチェーン機器、エアコン、暖房器具、照明器具等	当会社、ハリソン東芝ライティング(株)、東芝キヤリア(株)、東芝ホームテクノ(株)、東芝ライテック(株)、東芝コンプレッサ台湾社、東芝家電製造タイ社、東芝大連社、広東美芝コンプレッサー社、東芝キヤリア・タイ社、東芝キヤリア英国社	当会社、ハリソン東芝ライティング(株)、東芝キヤリア空調システムズ(株)、東芝キヤリア(株)、東芝ホームテクノ(株)、東芝ライフエレクトロニクス(株)、東芝ライテック(株)、東芝コンプレッサ台湾社、広東美芝コンプレッサー社、東芝キヤリア・タイ社、東芝キヤリア英国社
電子デバイス 半導体、液晶ディスプレイ、ブラウン管、特殊金属材料、電池等	当会社、(株)エイ・ティーバッテリー、岩手東芝エレクトロニクス(株)、加賀東芝エレクトロニクス(株)、東芝電池(株)、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)、アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社、東芝アメリカ電子部品社、東芝エレクトロニクス・マレーシア社、エムティ映像ディスプレイ(株)、北京・松下ディスプレイデバイス(有)、マレーシア松下ディスプレイデバイス(株)、アメリカ松下ディスプレイデバイス(株)、ディスプレイデバイス・インドネシア社、東芝ディスプレイデバイス・インドネシア社、東芝ディスプレイデバイス・タイ社、東芝ディスプレイデバイス米国社	当会社、(株)エイ・ティーバッテリー、(株)デバイスリンク、東芝電池(株)、東芝デバイス(株)、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)、アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社、東芝アメリカ電子部品社、東芝エレクトロニクス・アジア社、エムティ映像ディスプレイ(株)、北京・松下ディスプレイデバイス(有)、マレーシア松下ディスプレイデバイス(株)、アメリカ松下ディスプレイデバイス(株)、ディスプレイデバイス・インドネシア社、東芝ディスプレイデバイス・インドネシア社、東芝ディスプレイデバイス・タイ社
その他 産業用ロボット、電気絶縁材料、測量機、セラミックス、工作機械、超硬合金、不動産の賃貸・販売、金融サービス、物流サービス、資材調達等	芝浦メカトロニクス(株)、ジーイー東芝シリコン(株)、(株)トプコン、東芝セラミックス(株)、東芝機械(株)、東芝タンガロイ(株)	川崎エステート管理(株)、芝浦メカトロニクス(株)、東芝不動産(株)、東芝キャピタル(株)、東芝ファイナンス(株)、東芝物流(株)、東芝総合ファイナンス(株)、東芝国際調達台湾社、東芝中国社、東芝アメリカキャピタル社、東芝アメリカ社、東芝アジア・パシフィック社、東芝キャピタル・アジア社、東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社、東芝インターナショナルファイナンス英国社、ジーイー東芝シリコン(株)、(株)トプコン、東芝セラミックス(株)、東芝機械(株)、東芝タンガロイ(株)

当グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね次の図のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エイ・ティー バッテリー	埼玉県深谷市	5,000	電子デバイス	100.0 (20.0)	製品を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
㈱デバイスリンク	東京都千代田区	90	電子デバイス	100.0	当会社電子デバイス部門の販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
ハリソン東芝 ライティング㈱	愛媛県今治市	4,110	家庭電器	69.6 (69.6)	製品の一部を当会社から仕入れるとともに当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
㈱アイティーサービス	神奈川県川崎市	1,070	情報・通信 システム	100.0	製品の一部を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
岩手東芝 エレクトロニクス㈱	岩手県北上市	15,000	電子デバイス	100.0	製品を当会社へ納入しており、当会社は設備の一部を貸与している。また、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
ジョイントフュエル㈱	東京都中央区	3,403	重電システム	54.8	当会社従業員がその役員を兼務している。
加賀東芝 エレクトロニクス㈱	石川県能美郡辰口町	3,300	電子デバイス	100.0	製品を当会社へ納入しており、当会社は設備の一部を貸与している。また、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
川崎エステート管理㈱	東京都港区	2,000	その他	100.0	当会社従業員がその役員の兼務をしている。
芝浦メカトロニクス㈱ *2	神奈川県横浜市	5,868	その他	47.8 (0.6)	製品の一部を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝電池㈱ *3	東京都品川区	10,504	電子デバイス	100.0	製品の一部を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝不動産㈱	東京都港区	14,372	その他	99.9 (0.2)	当会社に不動産の賃貸を行っている。また、当会社役員及び従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝キャピタル㈱	東京都港区	100	その他	100.0	当会社の国内関係会社の金融に関する援助を行っており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝キャリア空調 システムズ㈱	東京都品川区	1,000	家庭電器	100.0 (100.0)	製品の一部を当会社から仕入れており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝キャリア㈱	東京都港区	11,510	家庭電器	60.0	当会社の子会社に製品の一部を販売しており、当会社役員及び従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝デバイス㈱	神奈川県川崎市	800	電子デバイス	100.0	当会社電子デバイス部門の販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝エレベータ㈱	東京都品川区	21,407	社会システム	80.0	昇降機の製造、販売、据付、保守、修理サービス会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝エレベータ プロダクツ㈱	兵庫県姫路市	5,000	社会システム	90.0 (90.0)	製品の一部を当会社の子会社に販売しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝エンジニアリング㈱	神奈川県川崎市	1,810	重電システム	100.0	請負業務の大部分は当会社のものであり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝ファイナンス㈱	東京都中央区	3,910	その他	100.0 (7.7)	当会社製品の国内における割賦販売等金融会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝ホームテクノ㈱	新潟県加茂市	3,000	家庭電器	100.0	製品の大部分を当会社及び当会社の子会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東芝産業機器システム(株)	東京都千代田区	1,020	社会システム	100.0 (30.0)	製品の一部を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝情報機器(株)	東京都品川区	3,600	デジタル メディア	100.0	当会社OA機器の販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝アイティー・ ソリューション(株)	神奈川県川崎市	2,500	情報・通信 システム	100.0	製品の一部を当会社へ納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝ライフ エレクトロニクス(株)	東京都千代田区	2,975	家庭電器	100.0 (0.3)	当会社家庭電器部門等の販売会社であり、当会社役員及び従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝ライテック(株)	東京都品川区	10,000	家庭電器	100.0 (7.9)	製品の一部を当会社から仕入れており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝物流(株)	東京都港区	2,128	その他	100.0	当会社及び他の子会社等の製品、部品の輸送、荷役、保管等を行っており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝松下ディスプレイ テクノロジー(株)	東京都港区	10,000	電子デバイス	60.0	液晶及び液晶ディスプレイの製造販売会社であり、当会社役員がその役員の兼務等をしている。
東芝医用ファイナンス(株)	東京都文京区	120	社会システム	100.0 (100.0)	当会社医用機器の国内におけるリース、割賦販売会社である。
東芝メディカル(株)	東京都文京区	2,060	社会システム	100.0 (1.3)	当会社医用機器、医用システムの販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝メディア機器(株)	青森県五所川原市	490	デジタル メディア	100.0	当会社光ディスク装置の製造及び販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝プラント建設(株) *2	東京都大田区	11,876	重電システム	56.0 (2.4)	請負工事の大部分は当会社のものであり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝総合ファイナンス(株)	東京都新宿区	400	その他	100.0 (100.0)	国内における金融会社である。
東芝テック(株) *1 *2	東京都千代田区	39,970	情報・通信 システム	51.5 (0.2)	製品の一部を当会社から仕入れるとともに当会社に納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
アドバンスト・ フラット・パネル・ ディスプレイ社 *1	シンガポール	472,584 千シンガポールドル	電子デバイス	100.0 (100.0)	当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
大連東芝テレビジョン社	中国・遼寧省	49,057 千米ドル	デジタル メディア	65.0 (13.0)	中国におけるカラーテレビの製造及び販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
ジーイー東芝 オートメーション システムズ米国社	米国・ヴァージニア	29,400 千米ドル	社会システム	51.0 (51.0)	米国における産業用制御システムの販売及びエンジニアリング会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝国際調達台湾社	台湾・台北	26,000 千台湾ドル	その他	100.0	台湾及び周辺地区における調達会社であり、製品の大部分を当会社及び当会社の子会社に納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
ティージーイー・ ホールディングス社	米国・デラウェア	50,300 千米ドル	社会システム	51.0 (51.0)	米国における産業用制御システムの販売及びエンジニアリング会社への出資会社であり、当会社従業員がその役員を兼務している。
東芝中国社	中国・北京	30,000 千米ドル	その他	100.0	中国における持株会社(投資性企業)であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝アメリカビジネス ソリューション社	米国・ カリフォルニア	201,495 千米ドル	情報・通信 システム	100.0 (100.0)	製品の一部を当会社の子会社から仕入れるとともに当会社の子会社に納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東芝アメリカ キャピタル社	米国・ニューヨーク	500 千米ドル	その他	100.0 (100.0)	当会社海外事業の金融に関する援助を行 っており、当会社従業員がその役員の兼 務等をしている。
東芝アメリカ家電社	米国・ ニュージャージー	149,050 千米ドル	デジタル メディア	100.0 (100.0)	米国におけるデジタルメディア部門の製 造及び販売会社であり、当会社従業員が その役員の兼務等をしている。
東芝アメリカ電子部品社 *1	米国・ カリフォルニア	387,700 千米ドル	電子デバイス	100.0 (100.0)	米国における電子デバイス部門の製造及 び販売会社であり、当会社従業員がその 役員の兼務等をしている。
東芝アメリカ 情報システム社	米国・ カリフォルニア	42,100 千米ドル	デジタル メディア	100.0 (100.0)	米国におけるデジタルメディア部門等の 製造及び販売会社であり、当会社従業員 がその役員の兼務等をしている。
東芝アメリカ メディカルシステム社 *1	米国・ カリフォルニア	352,250 千米ドル	社会システム	100.0 (100.0)	米国における医用機器、医用システムの 販売会社であり、当会社従業員がその役 員の兼務等をしている。
東芝アメリカMRI社	米国・ カリフォルニア	170,000 千米ドル	社会システム	100.0 (100.0)	米国における医用機器、医用システムの 研究開発を行う会社であり、当会社従業 員がその役員の兼務等をしている。
東芝アメリカ社 *1	米国・ニューヨーク	840,050 千米ドル	その他	100.0	米国における事業統括会社の管理を行う 持株会社であり、当会社従業員がその役 員の兼務等をしている。
東芝アジア・ パシフィック社	シンガポール	57,900 千シンガポール ドル	その他	100.0	アジアにおける事業統括及び当会社の製 品の一部の販売を行っており、当会社従 業員がその役員の兼務等をしている。
東芝キャピタル・ アジア社 *1	シンガポール	4,000 千シンガポール ドル	その他	100.0	当会社海外事業の金融に関する援助を行 っており、当会社従業員がその役員の兼 務等をしている。
東芝コンプレッサ 台湾社	台湾・桃園県	1,100,000 千台湾ドル	家庭電器	67.0	台湾における当会社コンプレッサの製造 及び販売会社であり、当会社従業員がそ の役員の兼務等をしている。
東芝家電製造タイ社	タイ・ パトゥン・タニ	1,120,000 千タイバーツ	家庭電器	93.8	タイにおける当会社家庭電器部門の製造 会社であり、製品の大部分を当会社に納 入しており、当会社従業員がその役員の 兼務等をしている。
東芝大連社	中国・遼寧省	8,400 百万円	家庭電器	95.2 (6.0)	中国における製造会社であり、当会社役 員及び従業員がその役員の兼務等をして いる。
東芝エレクトロニクス・ アジア社	中国・香港	1,000 千香港ドル	電子デバイス	100.0 (100.0)	中国における電子デバイス部門の販売会 社であり、当会社従業員がその役員の兼 務等をしている。
東芝エレクトロニクス・ マレーシア社	マレーシア・ セランゴール	99,000 千マレーシア ドル	電子デバイス	100.0	マレーシアにおける当会社電子デバイス 部門の製造会社であり、当会社従業員が その役員の兼務等をしている。
東芝システム欧州社	ドイツ・ノイス	125,700 千ドイツマルク	デジタル メディア	100.0	欧州におけるデジタルメディア部門等の 製造及び販売会社であり、当会社従業員 がその役員の兼務等をしている。
東芝情報機器 フィリピン社	フィリピン・ラグナ	2,341,016 千フィリピン ペソ	デジタル メディア	100.0	フィリピンにおける当会社パソコン関連 製品の製造会社であり、当会社従業員が その役員の兼務等をしている。
東芝情報システム英国社	英国・サリー	10,000 千スターリング ポンド	デジタル メディア	100.0 (2.0)	英国における当会社デジタルメディア部 門等の製造及び販売会社であり、当会社 従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝インターナショナル 米国社	米国・テキサス	40,000 千米ドル	社会システム	100.0 (100.0)	米国における当会社社会システム部門等 の製造及び販売会社であり、当会社従業 員がその役員の兼務等をしている。
東芝インターナショナル ファイナンス・ オランダ社	オランダ・ハーレム	500 千オランダ ギルダー	その他	100.0	当会社海外事業の金融に関する援助を行 っており、当会社従業員がその役員を兼 務している。
東芝インターナショナル ファイナンス英国社	英国・ロンドン	5,000 千スターリング ポンド	その他	100.0	当会社海外事業の金融に関する援助を行 っており、当会社従業員がその役員の兼 務等をしている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東芝メディカル システムズ・ ヨーロッパ社	オランダ・ ズターメーア	7,718 千ユーロ	社会システム	100.0	欧州における当会社医用機器、医用システムの販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝システム・ フランス社	フランス・ピュトー	23,239 千ユーロ	デジタル メディア	100.0 (4.8)	フランスにおける当会社デジタルメディア部門の販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝テックヨーロッパ 画像情報システム社	フランス・ピュトー	25,925 千ユーロ	情報・通信 システム	100.0 (100.0)	製品の一部を当会社の子会社から仕入れるとともに当会社の子会社に納入しており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝テックフランス 画像情報システム社	フランス・ピュトー	38,515 千ユーロ	情報・通信 システム	100.0 (100.0)	製品の一部を当会社の子会社から仕入れており、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社) イービー放送(株)	東京都中央区	5,000	情報・通信 システム	35.8 (2.4)	110度CS放送事業者であり、当社従業員 がその役員の兼務等をしている。
イービー(株)	東京都中央区	25,000	情報・通信 システム	18.0	110度CS放送プラットフォーム事業者であ り、当社従業員がその役員の兼務等をして いる。
ジーイー東芝 シリコン(株)	東京都港区	2,910	その他	49.0	製品の一部を当社へ納入しており、当 会社従業員がその役員の兼務等をしてい る。
(株)メディアサーブ	東京都中央区	3,470	情報・通信 システム	33.5 (0.5)	当社従業員がその役員の兼務等をして いる。
モバイル放送(株)	東京都中央区	25,727	情報・通信 システム	39.6	当社従業員がその役員の兼務等をして いる。
エムティ映像 ディスプレイ(株)	大阪府高槻市	7,142	電子デバイス	35.5	国内におけるカラーブラウン管の開発及 び販売会社であり、当社役員及び従業 員がその役員を兼務等している。
エヌイーシー東芝 スペースシステム(株)	神奈川県横浜市	3,530	社会システム	40.0	衛星システム等の開発、設計、製造、販 売、サービス会社であり、当社従業員 がその役員の兼務等をしている。
ティーエム・ ティーアンドディー(株)	東京都港区	22,500	重電システム	50.0	製品の一部を当社へ納入しており、当 会社従業員がその役員の兼務等をしてい る。
(株)トブコン *2	東京都板橋区	10,297	その他	41.9 (0.3)	製品の一部を当社へ納入しており、当 会社従業員がその役員の兼務等をしてい る。
東芝セラミックス(株) *2	東京都新宿区	18,700	その他	41.4 (0.3)	製品の一部を当社へ納入しており、当 会社従業員がその役員の兼務等をしてい る。
東芝機械(株) *2	東京都中央区	12,484	その他	47.7	製品の一部を当社へ納入しており、当 会社従業員がその役員の兼務等をしてい る。
東芝タンガロイ(株) *2	神奈川県川崎市	10,455	その他	38.3 (0.7)	製品の一部を当社へ納入しており、当 会社従業員がその役員の兼務等をしてい る。
オーディオボックス コミュニケーションズ社	米国・ニューヨーク	32,469 千米ドル	デジタル メディア	25.0	米国における携帯電話等の販売及びサー ビス会社であり、当社従業員がその役 員の兼務等をしている。
北京・松下 ディスプレイデバイス(有)	中国・北京	1,240,754 千人民元	電子デバイス	17.8 (17.8)	中国におけるカラーブラウン管の製造会 社である。
ジーイー東芝ターピン コンポーネンツ メキシコ社	メキシコ・ ヌエボ・リオン	25,600 千米ドル	重電システム	34.0	製品の一部を当社へ納入しており、当 会社従業員がその役員の兼務等をしてい る。
広東美芝 コンプレッサー社	中国・広東省	32,600 千米ドル	家庭電器	40.0	中国における当会社のコンプレッサ製造 及び販売会社であり、当社従業員がそ の役員の兼務等をしている。
マレーシア松下 ディスプレイデバイス(株) *3	マレーシア・ セランゴール	610,000 千マレーシア ドル	電子デバイス	35.5 (35.5)	マレーシアにおけるカラーブラウン管の 製造会社である。
アメリカ松下 ディスプレイデバイス(株)	米国・オハイオ	208,006 千米ドル	電子デバイス	35.5 (35.5)	米国におけるカラーブラウン管の製造会 社である。
ディスプレイ デバイス・ インドネシア社	インドネシア・ ペカシ	40,000 千米ドル	電子デバイス	18.1 (18.1)	当社従業員がその役員の兼務等をして いる。
東芝ディスプレイ デバイス・ インドネシア社	インドネシア・ ペカシ	40,000 千米ドル	電子デバイス	18.8 (18.8)	インドネシアにおける当会社カラーブラ ウン管の製造及び販売会社であり、当 会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
センプ東芝アマゾナス社	ブラジル・ サンパウロ	472,000 千ブラジル レアル	デジタル メディア	40.0	ブラジルにおけるカラーテレビ等の製造 及び販売会社であり、当社従業員がそ の役員の兼務等をしている。
東芝キャリア・タイ社	タイ・ パトゥン・タニ	1,410,000 千タイバーツ	家庭電器	30.0 (30.0)	タイにおける当会社の子会社のエアコン の製造及び販売会社であり、当社従業 員がその役員の兼務等をしている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東芝キャリア英国社	英国・デーボン	17,600 千スターリング ポンド	家庭電器	15.0 (15.0)	英国における当会社の子会社の業務用エアコンの製造及び販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝ディスプレイ デバイス・タイ社	タイ・ パトゥン・タニ	2,000,000 千タイバツ	電子デバイス	33.0 (33.0)	タイにおける当会社カラーブラウン管、カラーディスプレイ管の製造及び販売会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝ディスプレイ デバイス米国社	米国・ニューヨーク	180,000 千米ドル	電子デバイス	35.5 (35.5)	米国におけるカラーブラウン管の製造会社であり、当会社従業員がその役員の兼務等をしている。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 上記連結子会社64社以外の連結子会社は251社、上記持分法適用会社25社以外の持分法適用会社は27社である。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4. *1: 特定子会社に該当する。

5. *2: 有価証券報告書を提出している。

6. *3: 債務超過会社。債務超過の金額は、平成15年3月31日現在でそれぞれ以下のとおりである。

東芝電池(株) 11,453百万円

マレーシア松下ディスプレイデバイス(株) 11,805百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報・通信システム	30,235
社会システム	28,920
重電システム	11,134
デジタルメディア	26,305
家庭電器	18,574
電子デバイス	35,770
その他	14,838
計	165,776

(注) 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
39,875	39.2	17.0	7,059,000

(注) 1. 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員数である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当会社には、当会社所属の従業員をもって構成されている東芝労働組合が組織されており、当グループ関係会社の労働組合により結成されている全東芝労働組合連合会に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、設備投資が低迷する一方、厳しい雇用、所得環境の下で個人消費が横ばいで推移し、輸出の伸びも鈍化しつつあるなど、先行きの不透明感が増した。また、海外の景況は、アジアでは中国を中心に景気が拡大したが、米国では景気回復の勢いが弱まり、欧州でも失速感が強まった。このような情勢の中で、当グループ(当会社、連結子会社及び持分法適用会社)は、グループ経営体質の早期強化を図るため、平成13年8月に策定した緊急施策「01アクションプラン」により競争力の強化とコスト構造の改革に全社を挙げて取り組んだ。

この結果、当期の連結売上高は5兆6,558億円と前期(5兆3,940億円)に比べ5%増加し、営業利益は1,155億円(前期営業損失1,136億円)となった。また、税金等調整前当期純利益は531億円(前期税金等調整前当期純損失3,767億円)となり、当期純利益は185億円(前期純損失2,540億円)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

情報・通信システム部門は、金融・製造業等民間向け情報システムや官公庁向け通信応用システムを中心に減収となったが、構造改革効果と受注面での利益率改善効果によって増益となった。この結果、売上高は9,087億円と前期(9,567億円)に比べ5%減少し、営業利益は104億円と前期(97億円)に比べ8%増加した。また、生産高は3,027億円(当会社単独ベース)と、前期(3,098億円)に比べ2%減少し、受注高は2,795億円(当会社単独ベース)と、前期(3,274億円)に比べ15%減少した。

社会システム部門は、売上面では、医用システムや昇降機システムは増収ながら、官公庁向けシステムが減少し、減収となった。損益面では、構造改革効果やコスト改善努力によって増益となった。この結果、売上高は9,228億円と前期(9,553億円)に比べ3%減少したが、営業利益は207億円と前期(136億円)に比べ52%増加した。また、生産高は4,410億円(当会社単独ベース)と、前期(5,632億円)に比べ22%減少し、受注高は4,922億円(当会社単独ベース)と、前期(4,702億円)に比べ5%増加した。

重電システム部門は、系統・変電事業の合併会社への移管や国内電力会社の設備投資抑制の影響等により、減収減益となった。この結果、売上高は5,237億円と前期(5,796億円)に比べ10%減少し、営業利益は216億円と前期(268億円)に比べ19%減少した。また、生産高は4,862億円(当会社単独ベース)と、前期(5,107億円)に比べ5%減少し、受注高は3,119億円(当会社単独ベース)と、前期(4,020億円)に比べ22%減少した。

デジタルメディア部門は、海外向けノートパソコン、パソコン周辺機器、HDD/DVDレコーダ等の映像関連機器や国内携帯電話が好調に推移し、増収増益となった。この結果、売上高は1兆6,581億円と前期(1兆4,686億円)に比べ13%増加し、営業利益は93億円(前期営業損失149億円)となった。また、生産高は11,236億円(当会社単独ベース)と、前期(9,411億円)に比べ19%増加し、受注高は1兆1,627億円(当会社単独ベース)と、前期(9,510億円)に比べ22%増加した。

家庭電器部門は、国内需要の不振、売価ダウンの進行などにより、減収減益となった。この結果、売上高は6,607億円と前期(6,807億円)に比べ3%減少し、営業利益は35億円と前期(114億円)に比べ69%減少した。また、生産高は1,209億円(当会社単独ベース)と、前期(1,309億円)に比べ8%減少し、受注高は1,224億円(当会社単独ベース)と、前期(1,293億円)に比べ5%減少した。

電子デバイス部門は、売上面では、液晶の売上増や、半導体ではNAND型フラッシュメモリやデジタル機器向け民生用半導体が伸長し、増収となった。損益面では、半導体を中心に、増収に伴う収益の拡大と事業構造改革の成果により、増益となった。この結果、売上高は1兆2,960億円と前期(1兆748億円)に比べ21%増加し、営業利益は305億円と前期(営業損失1,763億円)に比べて大幅な増加となった。また、生産高は9,224億円(当会社単独ベース)と、前期(7,466億円)に比べ24%増加し、受注高は9,432億円(当会社単独ベース)と、前期(8,021億円)に比べ18%増加した。

その他部門は、売上高は4,314億円と前期(4,264億円)に比べ1%増加し、営業利益は186億円と前期(153億円)に比べ21%増加した。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高7,456億円(前期7,481億円)が含まれている。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本は、民間設備投資の低迷と国内消費の不振により、公共・産業機器や白物家電機器が減少したものの、半導体を中心とした電子デバイス部門が大きく伸長した結果、売上高は4兆9,431億円と前期(4兆7,164億円)に比べ5%増加し、営業利益は898億円(前期営業損失1,662億円)となった。

北米は、ノートパソコンやHDD/DVDレコーダ等映像関連機器が伸長したものの、汎用DRAM事業の撤退に伴う電子デバイス部門の減少により売上高は8,047億円と前期(8,149億円)に比べ1%減少し、営業利益も117億円と前期(192億円)に比べ39%減少した。

アジアは、北米及び欧州向けパソコンとその周辺機器が好調に推移した結果、売上高は1兆853億円と前期(9,004億円)に比べ21%増加し、営業利益も246億円と前期(228億円)に比べ7%増加した。

欧州は、パソコン及び周辺機器の伸長により、売上高は4,918億円と前期(4,391億円)に比べ12%増加したが、営業損失は32億円(前期1億円)となった。

その他地域は、売上高は578億円と前期(576億円)並に推移し、営業損失は3億円(前期営業利益0億円)となった。

なお、上記の所在地別の売上高には、セグメント間の内部売上高1兆7,269億円(前期1兆5,344億円)が含まれている。

(2) キャッシュ・フロー

当期における営業活動により増加したキャッシュは、増収に伴う受取債権や棚卸資産等に係る事業資金の増加があったものの、当期純利益が大幅に改善したことにより、前期(1,492億円)に比べ1,224億円の収入増加となり2,716億円となった。

投資活動により減少したキャッシュは、設備投資の厳選により「有形固定資産の購入」が減少し、リースバックや汎用DRAM事業の譲渡等による「有形固定資産の売却収入」が増加したことにより、前期(3,256億円)に比べ1,776億円の支出減少となり1,480億円となった。

財務活動によるキャッシュは、前期の535億円の増加から1,597億円の減少となった。これは、有利子負債を1,651億円削減したことなどによるものである。

そのほか、為替の影響によるキャッシュの減少が72億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末(3,704億円)に比べ433億円減少して3,271億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、景気低迷の更なる長期化も懸念されており、経営環境は厳しい状況が続くものと予想される。

このような状況の中で、当社は、平成13年8月に策定した、「競争力強化」、「軽量化経営」、「コーポレートイニシアチブ」を柱とした「01アクションプラン」を実行し、グループ経営体質の強化を図っている。

更に、平成15年3月には、平成15年度から同17年度までの3年間を対象に、成長性と安定性を兼ね備えた高収益を確保できる企業グループへの変革を目指した中期経営計画を策定した。

この中期経営計画では、当社グループの主力事業領域として、デジタルプロダクツ事業、電子デバイス事業、社会インフラ事業の3事業を位置付けた。モバイル技術、ワイヤレス技術等をベースにしたデジタルプロダクツ事業及びそれを支える電子デバイス事業は、成長事業領域としてマーケットの伸長を上回る高い成長性をベースにそれぞれの製品分野においてトップグループの地位の確立を図り、社会インフラ事業は、安定事業領域として海外展開の拡大、新規事業の開拓、関係会社との再編による経営体質の強化を通じ安定的な収益基盤の確立を目指す。中期経営計画を具体化するための体制整備を目的に、社内カンパニーの再編や分社を含む機構改革を順次実施する。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助を受けている契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
マイクロソフト・ライセンスング・インク	米国	コンピュータプログラム	技術的知識の供与	自 平成14年8月 至 平成15年7月
テキサス・インスツルメンツ・インコーポレーテッド	同上	半導体製品等	特許実施権の許与	自 昭和62年3月 至 平成23年3月
クアルコム・インク	同上	CDMA方式デジタル 移動通信端末機器	特許実施権の許与 技術的知識の供与	自 平成7年7月 至 当社からの申出に よる解約日
ラムバス・インク	同上	半導体製品	特許実施権の許与	自 平成12年4月 至 平成17年3月
モトローラ・インク	同上	標準規格に準拠する 加入者端末と 加入者モジュール	特許実施権の許与	自 平成13年12月 至 平成23年12月
インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション	同上	半導体製品	技術的知識の供与	自 平成14年3月 至 (終了時期の定めは ない)

(2) 当社が技術援助を与えている契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
ドンブ・エレクトロニクス・コーポレーション	韓国	半導体製品	特許実施権の許与 技術的知識の供与	自 平成12年6月 至 平成17年12月
シリコン・インテグレートッド・システムズ・コーポレーション	台湾	TFT型液晶ディスプレイ	同上	自 平成13年10月 至 許諾対象技術移転後 6年経過するまで
サムスン・エレクトロニクス・コーポレーション	韓国	半導体製品	特許実施権の許与	自 平成15年3月 至 平成21年3月

(3) 子会社が技術援助を与えている契約

会社名	相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
東芝松下 ディスプレイ テクノロジー(株)	ハンスター・ ディスプレイ・ コーポレーション	台湾	TFT型液晶ディスプレイ	特許実施権の許与 技術的知識の供与	自 平成10年3月 至 契約製品の商業生産 開始後5年間

(4) その他の重要な契約

相手会社名	国名	契約の概要
マイクロン・テクノロジー・インク	米国	平成14年4月、当社はマイクロン・テクノロジー・インクとの間で、ドミニオン・セミコンダクタ社のDRAM生産ライン等を売却する契約を締結した。
サンディスク・コーポレーション	同上	平成14年4月、当社はサンディスク・コーポレーションと共同し、フラッシュメモリ製造事業を行うフラッシュビジョン(株)を設立する契約を締結した。
松下電器産業(株)	国内	平成15年1月、当社は松下電器産業(株)との間で、ブラウン管事業合併に関する合併事業契約を締結した。

5 【研究開発活動】

当グループ(当会社及び連結子会社)は、技術革新を進め豊かな価値を創造することを基本理念として、新材料の開発から製品及びサービス内容の開発、更に生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っている。特に、当期はグループとして「産業・社会」、「個人」、「部品」の3事業領域を持つ複合メーカーとして、部品と製品、システムのそれぞれが技術シナジー効果を生むことに重点をおき、サービス・ソリューション、モバイル・ネットワーク、それらを支えるキーコンポーネント等に注力している。

当期における当グループ全体の研究開発費は3,315億円であり、各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりである。

(1) 情報・通信システム部門

e - ソリューション社、東芝テック㈱が中心になって、通信・流通・金融・行政インフラを支える最新の情報通信システム技術、デジタル放送、ITS(高度交通情報システム)等の研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、Webアクセス高速化技術の開発、XML技術によるナレッジ統合ウェアハウスを提供するKnowledge Meister™の開発、Bluetooth™によるモバイルコマース技術の開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は436億円である。

(2) 社会システム部門

社会インフラシステム社、医用システム社、東芝エレベータ㈱が中心になって、社会・行政インフラを支える情報制御システム技術、医療装置及びシステム技術、エレベーターやエスカレーターの高性能化・省エネルギー化技術の研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、航空局向け空港監視レーダ装置、マルチスライス断層撮影装置、電流検出方式に基づくテラーメイド医療用DNAチップの開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は338億円である。

(3) 重電システム部門

電力システム社が中心になって、原子力・火力・水力エネルギープラント、送・変電、系統・配電の各種装置及び制御技術、メンテナンス技術並びに新型燃料電池の研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、48インチ/40インチスチール製蒸気タービン最終段動翼の開発、原子炉機器の検査技術の開発、発電所向け最新鋭デジタル監視制御システム(DCS)の開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は183億円である。

(4) デジタルメディア部門

i バリュー クリエーション社、デジタルメディアネットワーク社、モバイルコミュニケーション社が中心になって、インターネットサービス、ノートパソコン、携帯電話等のモバイル情報ツール、HDD/DVD等の記憶装置、AV等の映像・情報機器等に関する技術の研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、タブレットパソコンの開発、パソコンとAV機器をワイヤレスブロード

バンドで融合したワイヤレスホームメディアステーション「TransCube10」の開発、ホームロボットの開発、ワイヤレス液晶テレビ、モバイル機器用小型メタノール燃料電池の開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は657億円である。

(5) 家庭電器部門

家電機器社、東芝ライテック㈱、東芝キャリア㈱が中心になって、冷蔵庫、洗濯機等の家庭用電気機器、照明用ランプ、空調機・冷凍機の高性能化、省エネルギー化技術及び制御技術の研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、地球環境に配慮したノンフロン冷蔵庫の開発、ECHONET™に準ずる方式で通信するネットワーク家電FEMINITY™の開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は198億円である。

(6) 電子デバイス部門

セミコンダクター社、ディスプレイ・部品材料社が中心になって、システムLSI、各種メモリ、ディスプレイ半導体、液晶ディスプレイ、電池、ブラウン管、工業用電子管、固体デバイス、セラミックス・蛍光体材料の研究開発を行っている。

当期の主な成果としては、業界最大容量2ギガビットNAND型フラッシュメモリの開発、世界初の曲面表示が可能な大画面低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの開発、共通鍵暗号化回路(DES)を内蔵したRISCマイコンの開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は1,463億円である。

(7) その他部門

芝浦メカトロニクス㈱等が研究開発を行っている。当事業部門に係る研究開発費は40億円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループ(当会社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当期は電子デバイス部門を中心に、全体で2,568億円(無形固定資産含む、完成ベース)の設備投資を実施した。

電子デバイス部門においては、半導体の増産・開発、液晶ディスプレイ増産等のため1,172億円の設備投資を行った。当期完成の主要設備としては、アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社の建家及び低温ポリシリコン液晶ディスプレイ製造設備、大分工場の最先端システムLSI製造設備、横浜事業所の最先端超LSI開発設備等がある。また、進行中のものとしては、四日市工場のNAND型フラッシュメモリ微細化対応設備、北九州工場のアナログIC製造設備等がある。

情報・通信システム部門においては、放送・ネットワークサービス事業等で236億円の設備投資を行った。

デジタルメディア部門においては、パソコン、携帯電話関連の新製品開発・製造のため、211億円の設備投資を行った。当期完成の主要設備としては、東芝情報機器杭州社の建家及びパソコン製造設備等がある。

家庭電器部門においては、新機種開発・製造等で208億円、社会システム部門においては、システム開発・インフラ整備等で195億円、重電システム部門においては、インフラ整備更新等で67億円、その他部門では479億円の設備投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
四日市工場 (三重県四日市市)	電子デバイス	半導体等 製造設備	25,706	32,371	13,592 (312)	7,333	79,004	1,681
大分工場 (大分県大分市)	電子デバイス	半導体等 製造設備	20,458	22,959	8,220 (357)	7,441	59,079	2,938
本社・支社店 (東京都港区等) 3	全セグメント	社内用電子計 算機設備等	20,968	1,408	16,779 (181)	18,360	57,517	9,587
マイクロエレクトロニクス センター (神奈川県川崎市)	電子デバイス	半導体等 製造設備	21,727	13,394	977 (70)	9,207	45,307	2,957
姫路工場 (兵庫県姫路市) 4	電子デバイス	半導体、プラ ウン管等 製造設備	9,813	21,011	669 (419)	2,665	34,159	2,651
京浜事業所 (神奈川県横浜市)	重電システム	火力・原子力 ・水力発電機 器等製造設備	15,105	11,874	918 (530)	2,943	30,841	2,348

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東芝松下 ディスプレイ テクノロジー㈱	石川工場 (石川県 能美郡 川北町)	電子デバイス	液晶ディス プレイ等製造設 備	19,243	15,560	1,088 (97)	1,545	37,436	957
岩手東芝 エレクトロ ニクス㈱	同左 (岩手県 北上市)	電子デバイス	半導体等 製造設備	13,401	16,040	3,001 (246)	2,451	34,893	1,711
東芝松下 ディスプレイ テクノロジー㈱	深谷工場 (埼玉県 深谷市)	電子デバイス	液晶ディス プレイ等製造設 備	14,911	5,921	()	3,588	24,420	1,108
加賀東芝 エレクトロ ニクス㈱	同左 (石川県 能美郡 辰口町)	電子デバイス	半導体等 製造設備	4,869	7,986	2,008 (331)	1,119	15,982	848
芝浦メカトロ ニクス㈱	横浜事業所 (神奈川県 横浜市)	その他	液晶ディス プレイ生産装置 等製造設備	14,660	977	7 (44)	230	15,874	600

(3) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アドバンスト・ フラット・ パネル・ ディスプレイ社 5	同左 (シンガポール)	電子デバイス	液晶ディス プレイ等製造設 備	20,035	2,915	()	1,161	24,111	757

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定が含まれる。
 2. 土地面積は、事業用所有土地面積である。
 3. 関係会社である東芝三沢メディア機器㈱に貸与中の工場等建物(406百万円)等を含んでいる。その他、エスシー・エンジニアリング㈱等から賃借している本社事務所建物等がある。
 4. 稲美電子㈱に貸与中の製造設備(1,014百万円)等を含んでいる。
 5. その他、SMBC Leasing Pte Ltd. から賃借している液晶ディスプレイ等製造設備がある。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループ(当会社及び連結子会社)の設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。

設備計画は原則的に当グループ各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、当会社を中心に調整を図っている。

当期末現在における重要な設備の新設・改修等に係る投資予定金額は2,740億円(無形固定資産含む、発注ベース)である。計画達成により設備能力は着工時より若干増加する見込みである。

重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額	着手及び完了予定	
				総額(百万円)	着手	完了
当会社 大分工場	大分県大分市	電子デバイス	最先端システムLSI製造棟(第一期)及び300mmウェハー対応設備	32,800	平成15年6月	平成16年4月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,219,027,165	3,219,027,165	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ルクセンブルグ、ユーロネクスト(アムステルダム)、フランクフルト、デュッセルドルフ、ロンドン、ユーロネクスト(パリ)、スイスの各証券取引所	
計	3,219,027,165	3,219,027,165		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	6,905	3,219,006,450	2,499	274,918,769	2,499	262,643,492
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	8,286	3,219,014,736	2,999	274,921,769	2,999	262,646,491
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	12,429	3,219,027,165	4,499	274,926,268	4,499	262,650,991

(注) 上記発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、すべて転換社債の転換によるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	4	333	121	2,880	826	184	423,906	428,070	
所有株式数(単元)	145	1,327,298	28,020	113,500	515,462	860	1,205,605	3,190,030	28,997,165
所有株式数の割合(%)	0.00	41.61	0.88	3.56	16.16	0.03	37.79	100	

(注) 1. 自己株式218,876株は「個人その他」に218単元及び「単元未満株式の状況」に876株含めて記載している。なお、自己株式218,876株は株主名簿上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実質保有株式数は211,876株である。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が247単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	171,316	5.32
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	116,937	3.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	116,436	3.62
日本生命保険(相)	東京都千代田区1丁目2番2号	104,501	3.25
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	76,003	2.36
ステート・ストリート・バンク・ アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行)	米国・ボストン (東京都千代田区丸の内 1丁目3番3号)	58,165	1.81
東芝持株会	東京都港区芝浦1丁目1番1号	53,285	1.66
ザ・チェース・マンハッタン・ バンク・エヌエイ・ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行)	英国・ロンドン (東京都千代田区丸の内 1丁目3番3号)	51,728	1.61
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	50,000	1.55
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	48,961	1.52
計		847,335	26.32

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、すべて各社が信託を受けているものである。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	0		
議決権制限株式(自己株式)	0		
議決権制限株式(その他)	0	0	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 211,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,127,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,187,692,000	3,187,692	
単元未満株式	普通株式 28,997,165		
発行済株式総数	3,219,027,165		
総株主の議決権		3,187,692	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には証券保管振替機構名義の株式が247千株(議決権247個)含まれている。

2. 上記「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式876株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦 一丁目1番1号	211,000	0	211,000	0.00
東芝アイティー・ ソリューション(株)	川崎市幸区堀川町 66番地2	2,057,000	0	2,057,000	0.64
東芝情報機器(株)	東京都品川区東品川 四丁目10番27号	10,000	0	10,000	0.00
(株)東日本計装	札幌市東区北四十三条 東一丁目4番23号	60,000	0	60,000	0.00
計			0	2,338,000	0.64

(注) 株主名簿上は当会社名義になっているが、実質的に所有していない株式が7千株(議決権7個)ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社は、利益配分については安定的配当の継続を基本に、当該期及び今後の業績等を勘案して行うこととしている。

また、内部留保金については、今後の事業拡大をはかるための設備投資、投融資、研究開発費等に有効活用していく。

当期の配当については、期末配当については1株当たり3円(前年度期末配当金なし)とし、年間3円(前年度配当金なし)とした。

(注) 平成14年9月11日開催の当会社取締役会において、第164期中間配当を実施しないことを決議した。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	840	1,046	1,275	842	603
最低(円)	437	640	630	389	295

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	361	399	397	419	388	361
最低(円)	295	302	357	362	344	313

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		西 室 泰 三	昭和10年12月19日	昭和36年4月 当会社入社 平成2年4月 海外事業推進部長 平成4年6月 取締役 平成6年6月 常務取締役 平成7年6月 専務取締役 平成8年6月 取締役社長 平成12年6月 取締役会長(現在)	118
取締役 代表執行役社長		岡 村 正	昭和13年7月26日	昭和37年4月 当会社入社 平成5年10月 情報処理・制御システム事業本部長 平成6年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成10年6月 取締役、上席常務 平成12年6月 取締役社長 平成15年6月 取締役、代表執行役社長(現在)	60
取締役 代表執行役副社長	グループ会社 統括グループ 分担、経営企 画部、グルー プ経営部担当	森 本 泰 生	昭和16年1月24日	昭和38年4月 当会社入社 平成7年4月 アジア総代表 平成8年6月 取締役(平成10年6月まで) 平成10年6月 上席常務 平成11年6月 取締役、上席常務 平成12年6月 取締役、専務 平成13年6月 取締役、副社長 平成13年10月 経営企画部担当(現在) 平成14年10月 グループ経営部担当(現在) 平成15年4月 グループ会社統括グループ分担担 当(現在) 平成15年6月 取締役、代表執行役副社長(現在)	19
取締役 代表執行役副社長	社会インフラ 事業グループ 分担、業務・ 人事企画部担 当	飯 田 剛 史	昭和14年11月11日	昭和38年4月 当会社入社 平成6年4月 財務部長 平成9年6月 取締役(平成10年6月まで) 平成10年6月 上席常務 平成12年6月 取締役、専務 平成14年4月 業務・人事企画部担当(現在) 平成15年4月 社会インフラ事業グループ分担担 当(現在) 平成15年6月 取締役、代表執行役副社長(現在)	18
取締役 代表執行役副社長	コンシューマ エレクトロニ クス事業グル ープ分担、マ ーケティング 統括本部担 当、経営変革 推進本部副本 部長	中 川 惇	昭和14年11月29日	昭和38年4月 当会社入社 平成6年4月 ライフエレクトロニクス営業統括 部長 平成8年6月 取締役(平成10年6月まで) 平成10年6月 常務 平成12年6月 上席常務 平成14年6月 取締役、専務 マーケティング統括本部担当、経 営変革推進本部副本部長(現在) 平成15年4月 コンシューマエレクトロニクス事 業グループ分担担当(現在) 平成15年6月 取締役、代表執行役副社長(現在)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 執行役専務	コーポレート コミュニケーション部、輸 出管理部担当、川崎開発 室長、輸出管 理部長	清 川 佑 二	昭和17年1月18日	昭和40年4月 平成6年12月 平成7年6月 平成8年7月 平成10年7月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年10月 平成15年6月	通商産業省入省 同省基礎産業局長 特許庁長官 海外経済協力基金理事 当会社顧問 輸出管理部長(現在) 上席常務 コーポレートコミュニケーション 部担当、川崎開発室長(現在) 取締役、執行役専務(現在) 輸出管理部担当(現在)	16
取締役 執行役専務	デジタルプロ ダクツ事業グ ループ分担、 ISセンター担 当、ネットワ ークサービス & コンテンツ 事業統括責任 者	西 田 厚 聡	昭和18年12月29日	昭和50年5月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月	当会社入社 パーソナル情報機器事業本部パソ コン事業部長 取締役(平成10年6月まで) 常務 上席常務 デジタルプロダクツ事業グループ 分担、ISセンター担当(現在) 取締役、執行役専務(現在) ネットワークサービス&コンテ ンツ事業統括責任者(現在)	17
取締役 執行役専務	生産技術セン ター、環境保 全推進部、調 達センター担 当、経営変革 推進本部長、 調達推進本部長	松 本 忠	昭和16年2月23日	昭和39年4月 平成8年10月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年3月 平成15年6月	当会社入社 電子部品・材料事業本部長 常務 取締役、上席常務 生産技術センター、調達センター 担当(現在) 環境保全推進部担当、調達推進本 部長(現在) 経営変革推進本部長(現在) 取締役、執行役専務(現在)	17
取締役 執行役専務	電子デバイス 事業グループ 分担担当	中 川 剛	昭和16年9月13日	昭和39年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月	当会社入社 電子デバイス営業本部長 常務 上席常務 電子デバイス事業グループ分担担 当(現在) 取締役、執行役専務(現在)	11
取締役 執行役上席常務	財務部担当	笠 貞 純	昭和18年9月4日	昭和42年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年6月	当会社入社 財務部長 主計部長 経理部長 常務 取締役、執行役上席常務(現在) 財務部担当(現在)	10
取締役		笠 見 昭 信	昭和13年7月2日	昭和37年4月 平成4年10月 平成6年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	当会社入社 研究開発センター所長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役、専務 取締役、副社長 監査役 取締役(現在)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		寺尾 駿	昭和18年11月26日	昭和41年4月 平成9年6月 平成10年7月 平成10年10月 平成11年1月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月	当会社入社 関係会社企画・管理担当グループ長 審査室内担当参事 審査室企画・調査担当グループ長 経営監査部企画・調査担当グループ長 経営監査部次長 監査役 取締役(現在)	12
取締役		谷野 作太郎	昭和11年6月6日	昭和35年4月 平成元年6月 平成4年7月 平成7年9月 平成10年4月 平成13年6月 平成14年4月	外務省入省 同省アジア局長 内閣官房内閣外政審議室長 駐インド大使兼駐ブータン大使 駐中華人民共和国大使(平成13年3月まで) 当会社取締役(現在) 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授(現在)	10
取締役		鳥居 泰彦	昭和11年10月15日	昭和38年4月 昭和44年4月 昭和51年4月 平成元年10月 平成5年5月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年4月	慶應義塾大学経済学部助手 同大学同学部助教授 同大学同学部教授 同大学経済学部長 慶應義塾長 慶應義塾大学教授(平成14年3月まで) 当会社取締役(現在) 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)	12
取締役		寛 榮一	昭和2年5月27日	昭和28年4月 昭和58年12月 昭和60年12月 昭和63年6月 平成2年5月 平成4年6月 平成13年6月 平成15年6月	東京地方検察庁検事 法務省刑事局長 法務事務次官 東京高等検察庁検事長 検事総長 弁護士登録 当会社監査役 当会社取締役(現在)	2
取締役		橋本 俊作	昭和5年7月5日	昭和28年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年7月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年6月	(株)神戸銀行入社 (株)さくら銀行取締役頭取 同社相談役 同社常任顧問 当会社監査役 (株)三井住友銀行特別顧問(現在) 当会社取締役(現在)	11
執行役上席常務	電子デバイス 事業グループ 技術関係担当	香山 晋	昭和18年2月26日	昭和44年7月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月	当会社入社 半導体事業本部副本部長 取締役(平成10年6月まで) 常務 上席常務 電子デバイス事業グループ技術関係担当(現在) 執行役上席常務(現在)	24
執行役上席常務	法務部担当、 経営監査部長	松橋 正城	昭和18年9月19日	昭和42年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年6月	当会社入社 人事教育部長 常務 法務部担当、経営監査部長(現在) 上席常務 執行役上席常務(現在)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役上席常務	関西支社長	木村 強	昭和17年11月26日	昭和41年4月 平成8年7月 平成10年7月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月	郵政省入省 同省通信政策局長 昭和電線電纜(株)顧問 当会上席常務 関西支社長(現在) 執行役上席常務(現在)	10
執行役上席常務	自動車システム事業統括部長、マーケティング統括本部長	高木 利武	昭和17年4月16日	昭和40年4月 平成10年4月 平成10年11月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年1月 平成15年6月	当会社入社 情報通信・制御システム事業本部 副本部長 情報通信・制御システム事業本部 副本部長、総合営業部長 総合営業部長 常務 自動車システム事業統括部長 (現在) 執行役上席常務(現在) マーケティング統括本部長(現在)	12
執行役上席常務	電力・社会システム社社長	庭野 征夫	昭和19年10月4日	昭和45年4月 平成8年4月 平成10年7月 平成10年9月 平成11年10月 平成12年1月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月	当会社入社 エネルギー事業本部原子力事業部 原子力技術部長 大山副社長附 経営変革推進本部経営変革推進室 長 電力システム社社長附 電力システム社原子力事業部長 常務 電力・社会システム社社長(現在) 執行役上席常務(現在)	14
執行役上席常務	社会ネットワークインフラ社社長	宮本 努	昭和20年2月24日	昭和43年2月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月	当会社入社 電機事業本部統括技師長 情報・社会システム社生産統括責 任者 常務 社会ネットワークインフラ社社長 (現在) 執行役上席常務(現在)	21
執行役上席常務	技術企画室、知的財産部、研究開発センター、ソフトウェア技術センター担当	東 実	昭和20年5月25日	昭和47年4月 平成9年7月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年5月 平成15年6月	当会社入社 記憶情報メディア事業本部統括技 師長 研究開発センター所長 常務 技術企画室、知的財産部、研究開 発センター、ソフトウェア技術セ ンター担当(現在) 執行役上席常務(現在)	12
執行役上席常務	セミコンダクター社社長	古口 榮男	昭和20年8月13日	昭和51年7月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	当会社入社 半導体事業本部メモリ事業部長 セミコンダクター社メモリ事業部 長 セミコンダクター社副社長 常務 セミコンダクター社社長(現在) 執行役上席常務(現在)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役上席常務	コンシューマ エレクトロニ クスマーケテ ィング統括責 任者	佐藤 芳明	昭和21年3月18日	昭和43年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	当会社入社 情報通信・制御システム事業本部 機器事業部長 情報・社会システム社機器システ ム事業部長 情報・社会システム社システムコ ンポーネンツ事業部長 経営戦略部長 常務 執行役上席常務(現在) コンシューマエレクトロニクス マーケティング統括責任者(現在)	10
執行役上席常務	デジタルメデ ィアネットワ ーク社社長	新田 義廣	昭和21年9月30日	昭和44年4月 平成10年2月 平成11年4月 平成12年3月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	当会社入社 記憶情報メディア事業本部記憶情 報機器事業部長 デジタルメディア機器社記憶情報 機器事業部長 デジタルメディア機器社メディア カード事業部長 デジタルメディアネットワーク社 メディアカード事業部長 デジタルメディアネットワーク社 副社長 常務 デジタルメディアネットワーク社 社長(現在) 執行役上席常務(現在)	10
執行役常務	e-ソリュー ション社社長	河村 進介	昭和19年4月2日	昭和43年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年5月 平成15年6月	当会社入社 情報通信・制御システム事業本部 流通・放送・金融システム事業部 長 情報・社会システム社流通・放 送・金融システム事業部長 情報・社会システム社e-ネット 事業部長 常務 e-ソリューション社社長(現在) 執行役常務(現在)	10
執行役常務	デジタルプロ ダクツ事業グ ループ営業関 係担当	山崎 銀蔵	昭和19年12月25日	昭和44年4月 平成10年1月 平成11年4月 平成11年12月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月	当会社入社 パーソナル情報機器事業本部パソ コン事業部長 デジタルメディア機器社パソコン 事業部長 デジタルメディア機器社映像事業 部長 デジタルメディアネットワーク社 映像ネットワーク事業部長 常務 デジタルプロダクツ事業グループ 営業関係担当(現在) 執行役常務(現在)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役常務	環境担当補佐	住友康祐	昭和18年1月30日	昭和43年4月 当会社入社 平成10年4月 液晶事業部長 平成11年4月 ディスプレイ・部品材料社液晶事業部長 平成12年6月 ディスプレイ・部品材料社副社長 平成13年6月 常務(平成14年3月まで) 平成14年4月 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)代表取締役社長 平成15年3月 常務 環境担当補佐(現在) 平成15年6月 執行役常務(現在)	12
執行役常務	医用システム社社長	桂田昌生	昭和20年7月20日	昭和43年4月 当会社入社 平成8年7月 東芝アメリカ・メディカルシステム社社長 平成11年6月 医用システム社社長附 平成11年11月 医用システム社社長(現在) 平成13年6月 常務 平成15年6月 執行役常務(現在)	11
執行役常務	セミコンダクター社副社長	藤田勝治	昭和22年6月21日	昭和45年4月 当会社入社 平成9年4月 半導体事業本部システムLSI技師長 平成10年10月 半導体事業本部システムLSI事業部長 平成11年4月 セミコンダクター社システムLSI事業部長 平成13年4月 セミコンダクター社副社長(現在) 平成13年6月 常務 平成15年6月 執行役常務(現在)	17
執行役常務	電力・社会システム社副社長	小林俊介	昭和22年3月25日	昭和44年4月 当会社入社 平成10年1月 関西支社副支社長 平成12年4月 九州支社長 平成14年4月 常務 平成15年4月 電力・社会システム社副社長(現在) 平成15年6月 執行役常務(現在)	12
執行役常務	デジタルメディアネットワーク社副社長	内池亨	昭和20年11月19日	昭和43年4月 当会社入社 平成9年4月 パーソナルエレクトロニクス国際事業統括部長 平成11年4月 デジタルメディア機器社国際事業統括部長 平成12年4月 東芝アメリカ家電社社長 平成15年4月 デジタルメディアネットワーク社副社長(現在) 平成15年6月 執行役常務(現在)	10
執行役常務	デジタルメディアネットワーク社副社長	能仲久嗣	昭和22年1月11日	昭和45年4月 当会社入社 平成10年1月 東芝システム欧州社社長 平成11年10月 デジタルメディア機器社海外パソコン事業部長 平成12年4月 デジタルメディアネットワーク社海外PC事業部長 平成13年4月 東芝アメリカ情報システム社社長 平成15年4月 デジタルメディアネットワーク社副社長(現在) 平成15年6月 執行役常務(現在)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役常務	研究開発センター所長	有 信 睦 弘	昭和22年4月21日	昭和51年4月 当会社入社 平成9年4月 研究開発センターS&S研究所長 平成11年4月 技術企画室参事 平成12年4月 技術企画室長 平成15年5月 研究開発センター所長(現在) 平成15年6月 執行役常務(現在)	10
執行役常務	財務部長	村 岡 富美雄	昭和23年7月10日	昭和46年4月 当会社入社 平成9年8月 主計部管理担当グループ長 平成11年4月 経理部管理担当グループ長 平成12年6月 経理部次長 平成13年10月 財務部次長 平成15年6月 執行役常務(現在) 財務部長(現在)	10
執行役常務	電力・社会システム社電力・産業システム技術開発センター長	田 井 一 郎	昭和23年11月16日	昭和51年4月 当会社入社 平成10年4月 電力・産業システム技術開発センター企画担当グループ長 平成11年4月 経営戦略部事業戦略担当参事 平成12年3月 経営戦略部次長 平成13年10月 経営企画部次長 平成14年6月 電力システム社電力・産業システム技術開発センター長 平成15年4月 電力・社会システム社電力・産業システム技術開発センター長(現在) 平成15年6月 執行役常務(現在)	10
執行役常務	デジタルメディアネットワーク社副社長	吉 田 信 博	昭和23年12月28日	昭和50年4月 当会社入社 平成10年1月 パーソナル情報機器事業本部ソフトウェア技師長 平成11年4月 デジタルメディア機器社ソフトウェア技師長 平成12年4月 デジタルメディアネットワーク社PCサーバ事業部長 平成15年4月 デジタルメディアネットワーク社統括技師長 平成15年6月 執行役常務(現在) デジタルメディアネットワーク社副社長(現在)	15
執行役常務	セミコンダクター社副社長	森 安 俊 紀	昭和24年3月30日	昭和49年4月 当会社入社 平成9年4月 半導体事業本部マイクロプロセッサ・ASIC技師長 平成11年4月 セミコンダクター社マイクロプロセッサ・ASIC技師長 平成11年10月 セミコンダクター社システムLSI事業部マイクロプロセッサ統括部長 平成13年1月 セミコンダクター社システムLSI事業部マイクロプロセッサ統括部長、同社同事業部システムLSI統括第三部長 平成15年4月 セミコンダクター社副社長(現在) 平成15年6月 執行役常務(現在)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役常務	電力・社会システム社副社長	並木正夫	昭和24年4月2日	昭和50年4月 当会社入社 平成10年4月 電機事業本部電機企画室長 平成11年4月 情報・社会システム社企画部参事 平成12年4月 情報・社会システム社企画部長 平成13年4月 社会インフラシステム社統括技師長 平成15年4月 電力・社会システム社副社長(現在) 平成15年6月 執行役常務(現在)	14
執行役常務	経営企画部長	不破久温	昭和24年7月6日	昭和48年4月 当会社入社 平成10年3月 総合企画部企業開発担当参事 平成11年4月 経営戦略部事業戦略担当参事 平成11年11月 東芝アメリカ社副社長 平成14年6月 財務部次長 平成15年4月 経営企画部長(現在) 平成15年6月 執行役常務(現在)	10
執行役常務	セミコンダクター社副社長	藤井美英	昭和25年3月15日	昭和48年4月 当会社入社 平成10年4月 半導体事業本部半導体事業企画部長 平成11年4月 セミコンダクター社経営企画部長 平成13年5月 セミコンダクター社電子デバイス営業事業部長 平成15年4月 セミコンダクター社副社長(現在) 平成15年6月 執行役常務(現在)	10
計					701

- (注) 1. 副社長、専務、上席常務及び常務は、執行役員の役位である。
2. 取締役谷野作太郎、同鳥居泰彦、同寛 榮一、同橋本俊作の4氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に規定する社外取締役であり、執行役には選任されていない。
3. 当社は委員会等設置会社である。各委員会委員は以下のとおりである。
- 指名委員会 委員長 西室泰三
委員 谷野作太郎、鳥居泰彦
- 監査委員会 委員長 笠見昭信
委員 寺尾 駿、谷野作太郎、寛 榮一、橋本俊作
- 報酬委員会 委員長 鳥居泰彦
委員 西室泰三、岡村 正、谷野作太郎、橋本俊作

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当会社の前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)附則第2項の規定により、当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則(平成14年内閣府令第11号附則第3項適用。)の規定により、米国における会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成したものである。

なお、セグメント情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成し、注記している。

(2) 当会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第163期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第164期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当会社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表並びに第163期及び第164期の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日現在)		平成14年度 (平成15年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び現金同等物			370,432		327,098	
2. 受取手形及び売掛金						
(1) 受取手形	5	136,890		107,920		
(2) 売掛金	5	976,037		1,007,396		
(3) 貸倒引当金		26,780	1,086,147	25,776	1,089,540	
3. 金融債権、純額	5		190,912		166,190	
4. 棚卸資産	6		693,350		629,659	
5. 短期繰延税金資産	15		84,402		143,087	
6. 前払費用及び その他の流動資産	5		249,284		265,642	
流動資産合計			2,674,527	49.5	2,621,216	50.0
長期債権及び投資						
1. 長期受取債権	5		14,523		27,153	
2. 長期金融債権、純額	5		313,058		260,361	
3. 関連会社に対する投資 並びに貸付金	7		132,974		186,685	
4. 投資有価証券及び その他の投資	4		230,300		209,374	
長期債権及び投資合計			690,855	12.8	683,573	13.1
有形固定資産	9					
1. 土地			175,682		174,701	
2. 建物及び構築物			1,168,861		1,116,868	
3. 機械装置及び その他の有形固定資産			2,712,073		2,670,750	
4. 建設仮勘定			92,594		37,642	
			4,149,210		3,999,961	
5. 減価償却累計額			2,794,888		2,800,676	
有形固定資産合計			1,354,322	25.0	1,199,285	22.9
その他の資産						
1. 長期繰延税金資産	15		487,524		542,507	
2. その他	8		200,554		192,355	
その他の資産合計			688,078	12.7	734,862	14.0
資産合計			5,407,782	100.0	5,238,936	100.0

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日現在)		平成14年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	9	658,854		427,969	
2. 1年以内に期限の到来 する社債及び長期借入金	9	270,924		343,373	
3. 支払手形		140,879		107,817	
4. 買掛金		837,141		874,153	
5. 未払金及び未払費用		340,232		269,885	
6. 未払法人税等及び その他の未払税金		36,768		49,934	
7. 前受金		273,107		243,187	
8. その他の流動負債	22	314,588		302,459	
流動負債合計		2,872,493	53.1	2,618,777	50.0
固定負債					
1. 社債及び長期借入金	9	888,755		882,026	
2. 未払退職及び年金費用	10	709,233		950,997	
3. その他の固定負債		42,324		40,127	
固定負債合計		1,640,312	30.4	1,873,150	35.7
負債合計		4,512,805	83.5	4,491,927	85.7
少数株主持分	16	189,663	3.5	175,945	3.4
(資本の部)					
資本金(無額面株式)					
授權株式数 10,000,000,000株					
発行済株式数 平成14年及び 平成15年3月31日 3,219,027,165株					
資本剰余金	17	285,736	5.3	285,736	5.5
利益剰余金	17	443,555	8.2	462,058	8.8
その他の包括損失累計額	17	298,792	5.6	450,775	8.6
自己株式(取得原価)					
平成14年3月31日 225,288株					
平成15年3月31日 2,269,483株					
資本合計		705,314	13.0	571,064	10.9
契約債務及び偶発債務	21及び 22				
負債、少数株主持分及び資本合計		5,407,782	100.0	5,238,936	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		平成14年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高及びその他の収益					
1. 売上高		5,394,033	100.0	5,655,778	100.0
2. 受取利息及び配当金		14,704	0.3	13,381	0.2
3. その他の収益	4,5 及び23	59,100	1.1	65,937	1.2
		5,467,837	101.4	5,735,096	101.4
売上原価及び費用					
1. 売上原価	11及び 19	4,070,130	75.5	4,146,460	73.3
2. 販売費及び一般管理費	8,11,12 及び19	1,437,478	26.6	1,393,776	24.7
3. 事業構造改善費用	14	208,954	3.9	10,906	0.2
4. 支払利息		29,891	0.6	24,257	0.4
5. その他の費用	4,5,13 及び23	98,071	1.8	106,574	1.9
		5,844,524	108.4	5,681,973	100.5
税金等調整前 当期純利益(損失)		376,687	7.0	53,123	0.9
法人税等	15				
1. 当年度分		36,185		50,986	
2. 繰延税金		150,100		2,454	
		113,915	2.1	48,532	0.8
少数株主損益控除前及び 持分法損益調整前 当期純利益(損失)		262,772	4.9	4,591	0.1
少数株主損益		6,315	0.1	11,330	0.2
持分法損益調整前 当期純利益(損失)		256,457	4.8	15,921	0.3
持分法による投資損益	7	2,440	0.1	2,582	0.0
当期純利益(損失)		254,017	4.7	18,503	0.3
(単位：円)					
1株当たり情報					
1. 基本的及び 希薄化後1株当たり 当期純利益(損失)		78.91		5.75	
2. 1株当たり当期純利益 (損失)の計算に使用 された加重平均株式数		3,218,951千株		3,217,979千株	
3. 配当金	17			3.00	

【連結資本勘定計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 損失累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
平成13年3月31日現在残高		274,921	285,732	713,667	226,395		1,047,925
転換社債の株式への転換		5	4				9
包括利益(損失)							
当期純損失				254,017			254,017
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後	17						
未実現有価証券評価益	4				3,542		3,542
外貨換算調整額					13,987		13,987
最小年金負債調整額	10				80,754		80,754
未実現デリバティブ 評価損					2,088		2,088
包括損失							326,414
配当金				16,095			16,095
自己株式の取得(取得原価)						111	111
平成14年3月31日現在残高		274,926	285,736	443,555	298,792	111	705,314
包括利益(損失)							
当期純利益				18,503			18,503
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後	17						
未実現有価証券評価益	4				9,550		9,550
外貨換算調整額					17,638		17,638
最小年金負債調整額	10				125,130		125,130
未実現デリバティブ 評価損					335		335
包括損失							133,480
自己株式の取得(取得原価)						770	770
平成15年3月31日現在残高		274,926	285,736	462,058	450,775	881	571,064

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益(損失)		254,017		18,503
2. 営業活動により増加した キャッシュ(純額)への調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費 及び無形固定資産の償却費	326,239		260,835	
(2) 未払退職及び年金費用繰入(戻入)額 (退職金支払額差引後)	45,621		20,296	
(3) 繰延税金	150,100		2,454	
(4) 持分法による投資損益	2,440		2,582	
(5) 有形固定資産及び投資有価証券の 除売却損益及び評価損、純額	94,579		30,337	
(6) 少数株主損益	6,315		11,330	
(7) 受取債権の(増加)減少	118,775		13,520	
(8) 金融債権、純額の減少	32,056		2,538	
(9) 棚卸資産の減少	141,137		17,856	
(10) その他の流動資産の(増加)減少	4,354		35,299	
(11) 長期受取債権の(増加)減少	4,366		15,283	
(12) 長期金融債権、純額の減少	28,434		52,697	
(13) 支払債務の増加(減少)	108,060		6,392	
(14) 未払法人税等及び その他の未払税金の増加(減少)	19,038		13,183	
(15) 前受金の減少	16,964		16,860	
(16) 未払金等の(減少)増加	1,780	403,182	53,706	253,100
営業活動により増加したキャッシュ(純額)		149,165		271,603
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の売却収入		65,604		151,319
2. 投資有価証券の売却収入		29,714		13,897
3. 有形固定資産の購入		364,671		249,253
4. 投資有価証券の購入		39,489		22,557
5. 関連会社に対する投資等の(増加)減少		4,956		12,409
6. その他の資産等の増加		21,693		28,985
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		325,579		147,988
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の借入		322,941		363,086
2. 長期借入金の返済		420,726		280,965
3. 短期借入金の(減少)増加		114,913		238,600
4. 配当金の支払		16,045		2,428
5. 子会社の株式発行による収入		52,523		525
6. 少数株主からの子会社株式買戻しによる支出				604
7. 自己株式取得による支出		111		770
財務活動により(減少)増加した キャッシュ(純額)		53,495		159,756
為替変動の現金及び現金同等物への影響額		5,756		7,193
現金及び現金同等物純減少額		117,163		43,334
現金及び現金同等物期首残高		487,595		370,432
現金及び現金同等物期末残高		370,432		327,098

補足情報(注記23)

年間支払額		
利息	39,347	31,932
法人税等	55,340	43,094

連結財務諸表に対する注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

この連結財務諸表は、米国における会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法(主として、米国の会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)に基づいて作成されている。なお、セグメント情報は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成していない。

(株)東芝は、昭和37年2月に米国預託証券を発行し、昭和45年2月に欧州預託証券を発行した。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、昭和53年3月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付蔵証第494号により承認を受けている。その後も継続して米国式連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示している。

(株)東芝は、米国預託証券の発行により昭和37年2月に米国証券取引委員会に登録したが、昭和53年11月に預託契約が終了したため、現在は登録していない。

(株)東芝がこの連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりである。

なお、以下の注記において、「当社」という用語を原則として「(株)東芝及び連結子会社」を表すものとして用いる。

1) 連結損益計算書の様式

連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用している。

2) 利益処分

利益処分による役員賞与は、販売費及び一般管理費として扱っている。

3) リース会計

リース取引に関して、契約内容等がある一定の条件に該当する場合は、ファイナンス・リースとして収益に計上している。本会計処理による税金等調整前当期純利益(損失)に対する影響額は、平成13年度及び平成14年度においては、それぞれ120百万円(利益)及び847百万円(利益)である。

4) 長期性資産の減損

長期性資産(営業権や利用期間を特定できない無形資産を除く。)について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価している。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は公正価値に基づき評価損を計上している。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれる。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類する。本会計処理による税金等調整前当期純利益(損失)に対する影響額は、平成13年度及び平成14年度においては、それぞれ55,247百万円(損失)及び7,815百万円(損失)である。

5) 未払退職及び年金費用

未払退職及び年金費用は、従業員の期末日までの勤務に対して割り当てられた給付額を、予測される将来の昇給率、脱退率等の見込を反映して算定した年金数理による現在価値(予測単位給付積増方式)相当額を基準として計上している。

なお、わが国においても、米国で一般に認められた会計原則と概ね同様の内容の「退職給付に係る会計基準」が平成12年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。この「退職給付に係る会計基準」の適用時における移行時の未認識債務残高を一括処理していること等による税金等調整前当期純利益(損失)に対する影響額は、平成13年度及び平成14年度においては、それぞれ10,414百万円(損失)及び115,582百万円(損失)である。なお、平成14年度の税金等調整前当期純利益に対する影響額には、厚生年金基金代行部分の返上による影響額が含まれている。

6) 受注損失の引当

受注損失が明らかになった場合、その時点で見積損失を引当計上している。

7) 包括利益

米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益に関する報告」に基づき、当期純利益と未実現有価証券評価益、外貨換算調整額、最小年金負債調整額及び未実現デリバティブ評価損の変動額であるその他の包括利益から構成される包括利益に関する開示を連結資本勘定計算書及び注記17.にて行っている。

8) 持分法による投資損益の表示方法

連結損益計算書上、持分法による投資損益は、「持分法による投資損益」として独立掲記されており、「税金等調整前当期純利益(損失)」の算定には含まれていない。

2. 主要な会計方針の要約

1) 連結の方針及び関連会社に対する投資

この連結財務諸表には、(株)東芝及び過半数を所有している子会社の財務諸表が含まれている。重要な連結会社間取引及び勘定残高はすべて消去されている。

重要な影響力を行使しうる関連会社に対する投資は、取得価額に未分配利益(損失)に対する当社の持分額を加えた金額で計上されている。連結当期純利益(損失)は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいる。

2) 見積りの使用

連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積りと仮定を前提としている。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もある。

3) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期日が到来するような流動性の高いすべての投資を現金同等物としている。

4) 外貨換算

現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)に含められ、資本の部の項目として計上されている。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書のその他の費用に含めている。

5) 貸倒引当金

受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されている。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもなお回収不能な場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が計上される。金融債権に対する貸倒引当金は、過去の償却実績及び担保資産価値の見積りに基づいて計上されている。

6) 投資有価証券及びその他の投資

当社は市場性ある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めている。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上している。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の総平均価額に基づいている。

当社は市場性ある有価証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っている。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社はその下落分について評価損を計上している。

7) 棚卸資産

原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得価額あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は主として平均法により算定されている。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得価額あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は累積製造原価により評価されている。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めている。

8) 償却資産

有形固定資産(主要な改造、改良、追加工事を含む。)は、取得原価により計上されている。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されている。開発または外部から購入した社内利用のソフトウェアに関する発生費用は資産計上されている。これらの発生費用は、外部への支払や当該ソフトウェア開発に従事している従業員への給与から成っており、連結貸借対照表のその他の資産に含まれている。

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用しており、見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年である。ソフトウェアは主に耐用年数にわたり定額法で償却しており、その年数は概ね5年以内である。

9) 長期性資産の減損

長期性資産(営業権や利用期間を特定できない無形資産を除く。)について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価している。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上している。公正価値は、リスクに見合う割引率を用いて算出した予想キャッシュ・フローに基づいて測定される。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれる。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類する。

- 10) 無形資産
無形資産は主として技術ライセンス料であり、契約期間または見積利用期間にわたり定額法(残存価額ゼロ)により償却される。平成15年3月31日現在、無形資産の加重平均償却期間は、5.3年である。当社は、利用期間の特定されていない無形資産について、その帳簿価額を回収できなくなる可能性を示す事象や状況が生じた場合には減損の有無を検討している。
- 11) 法人税等
法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき算定されている。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上される。税率の変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に及ぼす影響は、当該変更が公布された事業年度の損益に認識される。評価引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されている。
- 12) 未払退職及び年金費用
当社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有している。当該制度での勤務費用は未払計上される。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損失についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。
- 13) 資本剰余金
日本の商法において、株式の発行価額全額を資本金勘定に計上することが要求されているが、取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない額を資本剰余金に計上することが認められている。
- 14) 連結子会社による株式の発行
連結子会社が第三者に株式を発行した場合、当該子会社に対する持分比率は減少するが、1株当たりの発行価額が当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる場合、当該子会社に対する投資簿価を修正する必要がある。当社は当該修正を持分比率に変動が生じた年度の損益に計上している。
平成13年度において、連結子会社が外部の第三者に対して、新たに発行した普通株式を売却した。この取引に関連して、当社は、9,185百万円の利益を計上するとともに当該利益に関する繰延税金負債3,867百万円を計上している。
- 15) 1株当たり当期純利益
基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算される。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を前提として計算される。
- 16) 収益の認識
標準量産品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時に認識される。
役務提供による収益は、役務の提供が完了した段階で認識される。
顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識される。
据付が必要となる設備に係る収益は、設備の据付が完了した時点で認識される。
長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上される。進捗度を測定する目的で、当社は通常最新の情報に基づき当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較している。
販売型リースにおける機器の販売による収益は、リース開始時点で計上している。販売型リース及び直接金融リースの利息は、リース債権に対する期間収益率が一定になるように計上している。販売型リースまたは直接金融リースとしての要件を満たさないリースは、オペレーティング・リースとして処理し、関連する収益はリース期間にわたって計上している。
- 17) 物流費用
当社の平成13年度及び平成14年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ88,332百万円及び88,760百万円である。
- 18) 金融派生商品
当社は、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを含む様々な金融派生商品を利用している。これらの金融派生商品の詳細については、注記18.にて開示されている。

当社は先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的に係らず、連結財務諸表上公正価値で計上している。金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、損益、もしくはその他の包括利益(損失)として資本の部に計上される。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上される。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)に計上される。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上される。

19) 債権の譲渡

当社は一部の売上債権及び金融債権を譲渡する取引を行っている。これらの取引において、当社は、一部の権益を留保している。売上債権及び金融債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額によって算定される。留保された権益は、譲渡日における譲渡部分と留保部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上される。当社は公正価値に関して、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。

20) 保証

当社は、平成15年1月1日より米国財務会計基準審議会解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」を適用している。解釈指針第45号は、保証を与えた時点でその公正価値を負債に認識することを要求している。解釈指針第45号による負債の認識及び測定は、平成14年12月31日以降に、締結もしくは更新された保証に対して適用される。解釈指針第45号の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微である。

21) 最近公表された会計基準

平成13年6月に、米国財務会計基準審議会は、平成14年6月15日以降に開始する会計年度から適用となる米国財務会計基準審議会基準書第143号「資産の除却債務に関する会計処理」を公表した。当該基準書は、資産の除却債務が発生した会計期間に当該債務を公正価値で認識することを要求している。債務の認識時において、関連する資産の除却費用は、固定資産の帳簿価額の一部として資産計上されて固定資産の耐用年数にわたって費用化される。当社は、当該基準書を平成15年4月1日より適用するが、当社の財政状態及び経営成績に与える影響額は、現在調査中である。

平成15年1月に米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会解釈指針第46号「変動持分事業体の連結」を公表した。解釈指針第46号では(1)追加劣後的な財政支援なしに事業活動を行うことが可能である程十分な資本を有していない、または(2)その事業体の持分投資家が財務的支配をするのに不可欠な要件を満たしていない場合に、変動持分事業体を連結すべきであるとしている。解釈指針第46号は、適用日において(1)企業が連結すべき既存の変動持分事業体の主たる受益者となる、または(2)企業が既存の変動持分事業体の重要な変動持分を保有することが合理的に予想できる場合、平成15年1月31日以降に発行される財務諸表において既存の変動持分事業体の開示を要求しており、解釈指針第46号に従い、これらの情報は注記20.にて開示されている。平成15年1月31日以降に設立されるすべての変動持分事業体は解釈指針第46号の連結指針が直ちに適用となる。当社は、平成15年度中間期より既存の変動持分事業体に対してこの連結指針を適用する。当社は現在、既存の変動持分事業体を連結すべきか否かについて調査中である。

22) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表は、当連結会計年度の表示に合わせ組替再表示している。

3. 事業の概況

当社は、エレクトロニクスとエネルギーのハイテク製品の研究開発、製造及び販売に従事している。当該製品は、情報・通信システム、社会システム、重電システム、デジタルメディア、家庭電器、電子デバイス及びその他に及んでいる。平成14年度において、デジタルメディアの売上が総売上の約26%を占め最も大きかった。次いで電子デバイスによる売上が約20%、情報・通信システム及び社会システムによる売上はほぼ同程度で約15%、家庭電器及び重電システムによる売上は約10%を占めていた。当社の製品は世界中で生産・販売されており、売上の59%は日本国内で、残余は北米、アジア及び欧州等である。

4. 投資有価証券及びその他の投資

平成14年及び平成15年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性ある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失、並びに公正価値の総額は以下のとおりである。

		平成14年3月31日現在			
		取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券		84,601	50,952	6,553	129,000
負債証券		2,365		9	2,356
		<u>86,966</u>	<u>50,952</u>	<u>6,562</u>	<u>131,356</u>

(単位：百万円)

		平成15年3月31日現在			
		取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券		75,830	36,896	6,985	105,741
負債証券		1,994	3	32	1,965
		<u>77,824</u>	<u>36,899</u>	<u>7,017</u>	<u>107,706</u>

(単位：百万円)

平成15年3月31日現在、負債証券の主な内容は社債である。

平成15年3月31日現在、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりである。

	取得価額	公正価値
1年以内	25	28
1年超	1,969	1,937
	<u>1,994</u>	<u>1,965</u>

(単位：百万円)

平成13年度及び平成14年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ29,714百万円及び13,897百万円であった。平成13年度及び平成14年度における売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ9,474百万円及び3,347百万円であり、同売却総損失は、それぞれ644百万円及び934百万円であった。

平成13年度及び平成14年度における市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損は、27,572百万円及び21,292百万円であり、その他の費用に計上されている。

5. 金融債権及び証券化取引

ファイナンス・リース投資額は、主に情報機器、医療機器及び産業機械等の販売型リース及び直接金融リースに係るものである。

その他の金融債権は、貸付金及び当社が製造した家電製品の割賦販売を含む種々の形式の取引から成っている。

金融債権の内容は以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成14年 3月31日現在	平成15年 3月31日現在
ファイナンス・リース投資額		
最低リース債権額総額	286,019	231,871
見積履行費用	10,471	4,256
未実現利益	11,771	11,214
見積残存価値	2,417	
	266,194	216,401
控除 貸倒引当金	1,161	925
	265,033	215,476
減算 1年以内に期限の到来する額	81,464	64,320
	183,569	151,156
その他の金融債権	250,223	224,426
控除 貸倒引当金	11,286	13,351
	238,937	211,075
減算 1年以内に期限の到来する額	109,448	101,870
	129,489	109,205

平成14年及び平成15年の各3月31日現在、ファイナンス・リース投資額の最低リース債権額総額及びその他の金融債権の契約上の年度別受取金額は以下のとおりである。

年度	平成14年 3月31日現在		平成15年 3月31日現在	
	ファイナンス・リース投資額	その他の金融債権	ファイナンス・リース投資額	その他の金融債権
平成14年度	88,504	116,045		
平成15年度	78,585	47,290	69,894	106,646
平成16年度	58,220	27,115	70,313	47,126
平成17年度	37,620	17,323	49,423	25,632
平成18年度	18,047	10,127	28,904	15,604
平成19年度以降	5,043	32,323		
平成19年度			12,468	9,496
平成20年度以降			869	19,922
合計	286,019	250,223	231,871	224,426

当社は売掛金、受取手形及び金融債権を譲渡する証券化取引を行っている。これらの証券化取引は、米国財務会計基準審議会基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理 - 基準書第125号の改訂」により、譲渡債権に対する支配が買主に移るため、金融資産の譲渡として認識される。従って、譲渡された売掛金、受取手形及び金融債権は、連結貸借対照表から除外されている。

債権譲渡時点で、当社は一定の売掛金及び金融債権に関して劣後受益権を留保している。当社が有している当該残存部分は連結貸借対照表において譲渡時の公正価値で計上され、回収不能見込額を反映するように会計処理している。平成14年及び平成15年の各3月31日現在における残存部分の簿価は31,617百万円及び28,579百万円であった。証券化に関連する損益は、平成13年度及び平成14年度において、それぞれ669百万円の利益及び1,210百万円の損失であった。

譲渡後においても当社は当該債権に関する回収及び事務業務を留保している。当社が受取る回収サービス業務報酬は、通常の市場価格と近似している。関連するサービス業務資産及び負債は、当社の財政状態において重要ではない。

平成13年度及び平成14年度において発生した証券化取引に関する特別目的会社とのキャッシュ・フローの要約は以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成13年度	平成14年度
新規証券化による収入	876,660	1,068,072
回収サービス業務報酬	447	458
留保した権益による収入	133,953	83,240
延滞債権及び不適格債権の買戻し	487	16

平成15年3月31日時点における留保権益の公正価値を測定する際の主要な前提条件は以下のとおりである。

	売掛金	受取手形	リース債権	その他の金融債権
加重平均年数	0.15	0.18	1.95	0.13
残存キャッシュ・フロー割引率	1.40%	0.52-0.63%	1.50-2.70%	0.45-0.85%

平成14年及び平成15年の各3月31日現在並びに平成13年度及び平成14年度における未回収及び貸倒金額並びに証券化された債権の内容は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	債権の元本		期日を3ヶ月以上経過した債権の元本		貸倒額	
	3月31日現在		3月31日現在		平成13年度	平成14年度
	平成14年	平成15年	平成14年	平成15年		
売掛金	1,106,036	1,105,353	23,090	23,047	3,874	3,928
受取手形	199,176	213,105	16	18	382	301
リース債権	352,523	340,683	1,104	1,290		
その他の金融資産	350,558	359,590	5,574	6,105		
管理されている ポートフォリオの合計	2,008,293	2,018,731	29,784	30,460	4,256	4,229
証券化された債権	376,873	449,711				
債権合計	1,631,420	1,569,020				

6. 棚卸資産

棚卸資産の内容は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
製品	280,178	256,299
仕掛品		
長期契約	128,486	90,387
その他	163,782	175,431
原材料	120,904	107,542
	693,350	629,659

7. 関連会社に対する投資

平成15年3月31日現在、持分法が適用されている主な関連会社とその持分割合は、ティーエム・ティーアンドディー(株)(以下「TM T&D」という。)(50.0%)、エムティ映像ディスプレイ(株)(以下「MTPD」という。)(35.5%)、(株)トプコン(41.9%)、東芝セラミックス(株)(41.4%)、東芝機械(株)(47.7%)、東芝タンガロイ(株)(38.3%)である。持分法が適用されている関連会社のうち、平成14年及び平成15年の各3月31日現在、それぞれ5社の株式が上場されており、それらの会社に対する当社の持分はそれぞれ60,174百万円及び59,974百万円であり、同日現在における当社保有株式の時価総額はそれぞれ58,330百万円及び49,022百万円であった。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
流動資産	450,226	689,175
有形固定資産及びその他の資産	262,323	409,779
資産合計	<u>712,549</u>	<u>1,098,954</u>
流動負債	323,950	490,717
固定負債	66,072	100,369
資本	322,527	507,868
負債及び資本合計	<u>712,549</u>	<u>1,098,954</u>
	平成13年度	平成14年度
売上高	614,580	770,347
当期純利益(損失)	11,002	3,580

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成13年度	平成14年度
売上高	22,164	79,274
仕入高	63,355	73,455
	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
受取手形及び売掛金	15,033	25,544
未収入金	3,349	6,383
支払手形及び買掛金	44,618	28,633
未払金	5,475	7,900

8. 無形資産

無形資産は主として技術ライセンス料であり償却の対象とされている。平成14年及び平成15年の各3月31日現在における無形資産の取得原価及びその償却累計額は、それぞれ82,381百万円及び41,223百万円並びに90,139百万円及び53,110百万円である。平成13年度及び平成14年度における償却費は、それぞれ16,174百万円及び15,179百万円である。平成15年度以降5年間における見積償却費は、平成15年度に12,651百万円、平成16年度に10,957百万円、平成17年度に6,974百万円、平成18年度に3,168百万円及び平成19年度に961百万円である。

9. 社債、短期及び長期借入金

平成14年及び平成15年の各3月31日現在における短期借入金の内容は以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
当座借越を含む銀行等からの借入金		
(平成14年3月31日現在：加重平均利率0.84%		
平成15年3月31日現在：加重平均利率0.77%)		
担保附	3,516	2,645
無担保	456,510	352,048
コマーシャルペーパー		
(平成14年3月31日現在：加重平均利率0.15%		
平成15年3月31日現在：加重平均利率0.04%)	168,693	35,000
子会社発行ユーロ円建または米ドル建 ミディアム・ターム・ノート		
(平成14年3月31日現在：加重平均利率0.36%		
平成15年3月31日現在：加重平均利率0.16%		
ロンドン銀行間貸出金利等連動利率または 固定利率付米ドル建、円建またはユーロ建 債務とスワップ)	30,135	38,276
	<u>658,854</u>	<u>427,969</u>

これらの借入をしている大部分の銀行と当社は取引約定を締結している。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社は銀行の要求があれば直ちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいる。

平成15年3月31日現在、当社の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は542,235百万円であり、この内21,035百万円はコマーシャルペーパーの返済に係るものである。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、平成15年7月から平成16年4月にかけて期限が到来する。これらの契約のもと、当社はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して0.1%から0.2%のコミットメントフィーを支払う必要がある。

平成14年及び平成15年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の内容は以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成14年 3月31日現在	平成15年 3月31日現在
銀行及び保険会社等からの借入金		
(平成14年3月31日現在：		
返済期限 平成14年～平成16年、加重平均利率1.20%、		
平成15年3月31日現在：		
返済期限 平成15年～平成16年、加重平均利率1.15%)		
担保附	19,268	11,233
無担保	574,838	597,895
無担保円建社債		
(平成14年3月31日現在：		
償還期限 平成14年～平成20年、利率0.60%～3.025%、		
平成15年3月31日現在：		
償還期限 平成15年～平成20年、利率0.49%～3.025%)	420,622	475,667
ユーロ円建メディアム・ターム・ノート		
(平成14年3月31日現在：		
償還期限 平成14年～平成20年、利率0%～2.34%、		
平成15年3月31日現在：		
償還期限 平成15年～平成20年、利率0%～2.34%、		
ロンドン銀行間貸出金利等連動利率または		
固定利率付円建債務とスワップ)	39,375	28,525
子会社発行無担保円建社債		
(平成14年3月31日現在：		
償還期限 平成14年～平成16年、利率0.95%～3.00%、		
平成15年3月31日現在：		
償還期限 平成16年、利率1.69%～3.00%)	14,000	12,000
子会社発行担保付円建社債：		
平成16年満期1.825%円建社債	300	300
子会社発行ユーロ円建または米ドル建メディアム・ターム・ノート		
(平成14年3月31日現在：		
償還期限 平成14年～平成24年、利率0%～4.00%、		
平成15年3月31日現在：		
償還期限 平成15年～平成24年、利率0.09%～3.70%、		
ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付米ドル建、		
円建またはユーロ建債務とスワップ)	88,456	96,959
子会社発行無担保転換社債：		
平成16年満期0%円建転換社債(現転換価額803円)	2,820	2,820
	1,159,679	1,225,399
減算 1年以内に期限の到来する額	270,924	343,373
	<u>888,755</u>	<u>882,026</u>

一部の担保附借入金の契約書には債権者による追加担保の要求を受入れる旨の規定があり、また、大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定がある。一部の担保附及び無担保借入金契約においては、利益処分(現金配当を含む。)にあたって債権者である銀行及び信託会社の事前承認を要する旨の規定がある。

平成14年3月31日現在においては有形固定資産55,087百万円並びに投資有価証券及びその他の投資4,509百万円、また平成15年3月31日現在においては有形固定資産53,030百万円が、社債、短期及び長期借入金の担保に提供されている。

平成14年及び平成15年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の年度別返済または償還予定額は以下のとおりである。

年度	(単位：百万円)	
	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
平成14年度	270,924	
平成15年度	304,989	343,373
平成16年度	201,337	228,053
平成17年度	113,129	287,028
平成18年度	94,329	119,295
平成19年度以降	174,971	
平成19年度		127,395
平成20年度以降		120,255
合計	1,159,679	1,225,399

10. 未払退職及び年金費用

当社を退職した従業員は、通常、退職手当金規程により退職時まで付与されたポイント、勤続年数、退職事由によって算定される退職一時金を受取る資格を有する。当社の退職金については、引当金の計上並びに適格退職年金制度及び厚生年金基金制度による年金基金の積立が行われている。

(株)東芝及び一部の国内子会社は、厚生年金保険法に基づく確定給付年金制度である厚生年金基金制度を採用している。こうした制度は、厚生年金保険法に規定される政府確定給付分に係る代行部分と、当社の裁量により設定することができる確定給付協定に基づく加算部分とから構成される。

一部の国内子会社は、退職時における勤続年数により受給資格を得た従業員の退職金の全部あるいは一部を支給するために適格退職年金制度を採用している。これらの年金制度への拠出額は、法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分償うように積立てられ運用されている。

平成13年度に当社は、厚生年金保険法改正に伴い厚生年金基金制度における厚生年金を支給する部分の規約を変更した。この規約変更に伴い予測給付債務は減少した。

平成13年度及び平成14年度における期間純退職及び年金費用は、下記の項目から成っている。

期間純退職及び年金費用の構成項目	(単位：百万円)	
	平成13年度	平成14年度
勤務費用 年間稼得給付	62,687	52,287
予測給付債務に対する利息費用	61,439	59,053
年金資産の期待収益	37,864	35,546
未認識の移行時債務償却額	12,025	12,025
過去勤務費用償却額	4,202	5,972
認識された保険数理上の損失	18,693	29,184
期間純退職及び年金費用	112,778	111,031

平成14年及び平成15年の各3月31日現在における年金債務の計算では、加重平均割引率はそれぞれ3.5%及び3.0%、年金資産の予定長期運用収益率はそれぞれ4.0%及び4.0%、予想給与水準上昇率はそれぞれ2.1%及び1.9%が用いられている。

平成13年度及び平成14年度における予測給付債務及び年金資産の変動額とそれらの純認識額への調整は以下のとおりである。

	平成13年度	(単位：百万円) 平成14年度
予測給付債務の変動		
予測給付債務の期首残高	1,823,810	1,816,656
勤務費用	62,687	52,287
利息費用	61,439	59,053
従業員の拠出	8,745	5,308
制度改定	39,154	25,046
保険数理上の損失	67,633	95,969
給付額	169,461	102,338
連結範囲の異動		14,273
外貨換算調整額	957	1,411
予測給付債務の期末残高	1,816,656	1,936,297
年金資産の変動		
年金資産の公正価値期首残高	1,044,142	988,112
年金資産の実際運用収益	55,441	126,700
事業主の拠出	40,371	41,627
従業員の拠出	8,745	5,308
給付額	50,648	53,972
連結範囲の異動		8,191
外貨換算調整額	943	1,417
年金資産の公正価値期末残高	988,112	844,767
年金資産を上回る予測給付債務	828,544	1,091,530
未認識の保険数理上の損失	638,072	861,688
未認識の移行時債務残高	49,163	36,911
未認識の過去勤務費用	78,740	46,950
純認識額	220,049	239,881
連結貸借対照表において計上された金額の内訳：		
未払退職及び年金費用	709,233	950,997
その他の包括損失累計額に 含まれる金額(税効果控除前)	489,184	711,116
純認識額	220,049	239,881
累積給付債務期末残高	1,696,572	1,796,972

米国発生問題専門委員会は、平成15年1月に発生問題専門委員会基準書03-2号「厚生年金基金債務の代行部分返上に関する会計処理」(以下、EITF03-2という。)について最終合意に達した。EITF03-2は、厚生年金基金制度の代行部分の政府への返上に関する会計処理を規定している。当社は、平成14年9月に代行部分に関する将来給付債務を返上することの認可を政府から得ている。さらに、当社は従業員の過去の勤務に関する残余の代行部分を返上するための追加申請を提出する予定である。追加申請に関する政府からの最終的な認可は、平成15年度中に得られる見込である。最終的な認可を得た時点で、政府によって算定される代行部分の給付債務及びそれに対応する年金資産を返上することにより、当社は代行部分に係るすべての債務から解放されることになる。当社は、一連の分離過程について代行部分の給付債務及び年金資産の政府への移転を完了した時点で、段階的に実施される単一の清算取引が完了したものととして処理する予定である。返上される給付債務及び対応する年金資産の金額が未確定のため、代行部分返上の影響額は現時点において確定していない。

11. 研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上している。平成13年度及び平成14年度における研究開発費の金額は、それぞれ326,170百万円及び331,494百万円である。

12. 広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上している。平成13年度及び平成14年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ59,390百万円及び41,911百万円である。

13. 為替換算差損益

平成13年度及び平成14年度における為替換算差損は、それぞれ6,682百万円及び15,614百万円である。

14. 事業構造改善費用

平成14年度に、当社は主として電子デバイス事業に関し事業構造改善費用10,906百万円を計上した。当該費用には、製造用設備の減損7,815百万円が含まれている。

平成13年度に、当社は、「01アクションプラン」に関連する事業構造改善を目的とした費用111,280百万円及び自立自営支援金97,674百万円を計上した。

事業構造改善を目的とした費用111,280百万円の詳細は次のとおりである。

平成13年度に、当社は、半導体製品に関連する使用目的で保有している製造用機械装置等の減損による評価損55,247百万円を計上した。汎用DRAM事業からの撤退の決定に関連して、平成13年12月には、100%子会社であるドミニオン・セミコンダクタ社をMicron Technology Inc.に売却することを決定した。売却対象となったのは、土地、建物及びDRAM製造機械装置等を含むドミニオン・セミコンダクタ社のほとんどすべての資産である。汎用DRAMの売却に関連して、NANDフラッシュメモリの製造機械装置等を米国から日本に移転させた。また、当社は、主としてDRAMの組み立てを行っていた100%子会社の一つを閉鎖することを決定した。汎用DRAM事業からの撤退により、建物、製造機械設備等固定資産の評価損及び廃棄損5,125百万円及び契約破棄損失、契約損失、固定資産の解体費用等を含むその他の損失31,083百万円を計上した。当社は、平成14年度に未払の事業構造改善費用の大部分を支払済みである。その他の事業構造改善を目的とした費用は、主として汎用DRAM事業以外の閉鎖予定または閉鎖済の事業に関する建物、製造機械設備等固定資産の評価損であり、その金額は19,825百万円である。

当社は、「01アクションプラン」により約8,200人を対象とした自立自営支援金に関連して97,674百万円の損失を計上した。当該自立自営支援金の実質的にすべてが平成14年3月31日現在、支払済みである。

上記の事業構造改善費用のうち、79,993百万円は非現金支出費用である。平成15年3月31日現在、事業構造改善費用のうち約2,365百万円は未払費用に残っている。

15. 法人税等

当社は所得に対して種々の租税が課されるが、平成13年度及び平成14年度の標準実効税率は、それぞれ約42.1%である。日本の税制上、平成14年度から連結納税制度が導入されている。当該制度の導入に伴い、平成14年度及び平成15年度において、2%の連結付加税が一時的に課されている。当該制度を採用した一部の連結子会社において、採用以前に発生した税務上の繰越欠損金は切り捨てられる。平成15年3月に事業税率の改定が公布され、平成16年度から適用される。

㈱東芝は平成14年度中に、日本の税務当局に対して平成15年度以降における連結納税制度の適用の申請を行い、その認可を受けた。事業税率の変更及び連結納税制度の適用の結果、当社の標準実効税率は、平成14年度の42.1%から平成15年度は43.9%に、平成16年度以降は40.9%になる。平成14年度において法人税等調整額に費用計上された、将来の税率変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に与えた影響額は4,373百万円である。

連結損益計算書上の税金費用と税金等調整前当期純利益(損失)に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成13年度	平成14年度
計算上の見積税金費用	158,585	22,365
税額の増加：		
損金不算入費用	3,256	5,076
評価引当金純増加額	41,575	15,571
税率変更による繰延税金資産の減額		4,373
その他	161	1,147
税金費用	<u>113,915</u>	<u>48,532</u>

平成14年及び平成15年の各3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
繰延税金資産：		
棚卸資産	24,805	24,970
未払退職及び年金費用	97,788	103,998
税務上の繰越欠損金	180,125	194,248
最小年金負債調整額	205,946	298,303
未払賞与	27,746	38,920
減価償却費及び償却費	38,793	34,528
その他	136,165	107,176
繰延税金資産総額	<u>711,368</u>	<u>802,143</u>
評価引当金	77,644	65,880
繰延税金資産	<u>633,724</u>	<u>736,263</u>
繰延税金負債：		
利益処分方式による税務上の諸準備金	15,661	12,888
未実現有価証券評価益	18,356	12,341
退職給付目的信託への株式抛出益	17,763	17,257
その他	17,450	16,299
繰延税金負債	<u>69,230</u>	<u>58,785</u>
繰延税金資産純額	<u>564,494</u>	<u>677,478</u>

平成13年度及び平成14年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ35,447百万円の増加及び11,764百万円の減少である。

当社の税務上の欠損金の翌期繰越額は、平成15年3月31日現在487,788百万円であり、その大部分は平成15年度から平成19年度の間控除可能期間が終了する。当社は、当年度分の法人税等を算定するにあたり、税務上の繰越欠損金31,272百万円を使用した。

繰越欠損金及び他の一時差異に係る繰延税金資産の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否か、あるいはタックスプランニングの実行にかかっている。実現性は確実ではないが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社は考えている。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税所得の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなる。

海外事業活動に無期限に再投資されと思われる海外子会社及び関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上していない。平成14年及び平成15年の各3月31日現在、海外子会社の未認識繰延税金負債に係る未分配利益は、それぞれ103,248百万円及び107,328百万円である。このような未分配利益に係る繰延税金負債額を見積ることは困難である。

16. 子会社による優先株式の発行

平成13年度において、海外子会社の一つは、1株1,000百万円、発行数35株で総額35,000百万円の償還可能な優先株式を発行した。この優先株式は、連結子会社における少数株主持分として計上されている。優先株式の保有者は、議決権を保有せず、四半期ごとに優先配当を受けることができる。その優先配当は、ロンドン銀行間貸出金利に基づいて決定され、その貸出金利は現時点で年利約1.06%である。

17. 資本の部

平成13年10月1日、商法改正が施行された。当該改正により、(株)東芝の発行済株式の額面価額が廃止され、平成13年10月1日現在ですべての発行済株式が無額面になっている。また、平成13年9月30日以降に発行される株式は無額面株式になる旨が規定されている。改正以前、(株)東芝の株式は1株当たり50円額面であった。

利益剰余金

平成14年及び平成15年の各3月31日現在における利益剰余金には、利益準備金がそれぞれ81,815百万円及び12,869百万円含まれている。日本の商法によれば、(株)東芝及び日本の子会社の行った現金配当及びその他の利益処分による現金支出の10%以上の金額を利益準備金として積立てることが要求されている。各社ごとに資本準備金と利益準備金の合計額が払込資本金の25%に達した時は、その後の利益処分による積立は不要である。また、日本の商法では、資本準備金と利益準備金の合計額が払込資本金の25%を超えている場合には、株主総会の決議により超過額を配当することが可能である。

利益剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び商法に従って決定された(株)東芝の利益剰余金に基づいている。平成15年3月31日現在において、利益剰余金は、平成15年6月に開催される定時株主総会で正式に承認され、その後に支払われる予定の平成15年3月31日に終了した事業年度に係る期末配当9,656百万円を含んでいる。

平成15年3月31日現在において、利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の45,131百万円を含んでいる。

その他の包括損失累計額

平成13年度及び平成14年度におけるその他の包括損失累計額の変動額は以下のとおりである。

	平成13年度	平成14年度
	(単位：百万円)	
未実現有価証券評価益：		
期首残高	28,728	25,186
当年度の変動	3,542	9,550
期末残高	<u>25,186</u>	<u>15,636</u>
外貨換算調整額：		
期首残高	55,938	41,951
当年度の変動	13,987	17,638
期末残高	<u>41,951</u>	<u>59,589</u>
最小年金負債調整額：		
期首残高	199,185	279,939
当年度の変動	80,754	125,130
期末残高	<u>279,939</u>	<u>405,069</u>
未実現デリバティブ評価損：		
期首残高		2,088
当年度の変動	2,088	335
期末残高	<u>2,088</u>	<u>1,753</u>
その他の包括損失累計額		
期首残高	226,395	298,792
当年度の変動	72,397	151,983
期末残高	<u>298,792</u>	<u>450,775</u>

平成13年度及び平成14年度において、その他の包括利益(損失)の各項目に配分された税効果額は以下のとおりである。

	税効果控除前	税効果額	(単位：百万円) 税効果控除後
平成13年度			
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価益	10,052	4,179	5,873
控除 - 当期純損失への組替修正額	16,233	6,818	9,415
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	14,030	11	14,041
控除 - 当期純損失への組替修正額	54		54
最小年金負債調整額	139,471	58,717	80,754
未実現デリバティブ評価損			
当期発生未実現評価損	13,227	5,481	7,746
控除 - 当期純損失への組替修正額	9,762	4,104	5,658
その他の包括利益(損失)	135,141	62,744	72,397
平成14年度			
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価損	28,670	11,717	16,953
控除 - 当期純利益への組替修正額	12,524	5,121	7,403
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	20,363	374	20,737
控除 - 当期純利益への組替修正額	3,099		3,099
最小年金負債調整額	217,487	92,357	125,130
未実現デリバティブ評価損			
当期発生未実現評価損	11,210	4,784	6,426
控除 - 当期純利益への組替修正額	11,668	4,907	6,761
その他の包括利益(損失)	250,439	98,456	151,983

18. 金融商品

(1) 金融派生商品

当社は国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがある。当社は通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用している。当社は、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有している。当社の方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止している。

当社の金融派生商品取引の相手先は主として信用力の高い金融機関である。当社は、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションの契約相手先の契約不履行による損失の発生はないと考えている。

当社は、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を銀行と行っている。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数ヶ月以内に期限が到来する。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社の損失リスクを限定する目的で締結される。これらの契約は平成15年から平成24年の間に期限が到来する。

先物為替予約及び一部の金利スワップ契約・通貨スワップ契約は、下記のとおり、外貨建売掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定される。

公正価値ヘッジ

当社が利用する先物為替予約は、外貨建売掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効である。

当社が利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効である。

キャッシュ・フローヘッジ

当社が利用する先物為替予約は、向こう約6ヶ月間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効である。

当社が利用する金利スワップ契約は、向こう10年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効である。

当社は、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る損失純額744百万円がその他の包括利益(損失)累計額から当期損益へ組替えられると予想している。

平成15年3月31日現在、ヘッジが有効でなくなること、ヘッジ有効性の判定から除外されること及び想定されたリスクが生じないことによって、金融派生商品もしくはその一部から重要な損益は生じていない。

平成14年及び平成15年の各3月31日現在における当社の先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
先物為替予約		
外貨売契約	98,878	82,290
外貨買契約	29,036	29,333
金利スワップ契約	410,377	355,517
通貨スワップ契約	114,560	133,571
通貨オプション	8,195	101,922

(2) 金融商品の公正価値

平成14年及び平成15年の各3月31日現在における当社の金融商品の見積公正価値は、以下のとおりである。

	平成14年3月31日現在		平成15年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	見積公正価値	貸借対照表計上額	見積公正価値
金融派生商品以外：				
資産：				
長期金融債権、純額	129,489	132,267	109,394	107,256
負債：				
社債及び長期借入金	1,159,679	1,181,925	1,225,399	1,247,035
金融派生商品：				
先物為替予約	384	384	238	238
金利スワップ契約	3,994	3,994	2,534	2,534
通貨スワップ契約	6,853	6,853	3,611	3,611
通貨オプション	31	31	575	575

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いている。

当社は、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いている。現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、金融債権(純額)、短期借入金、支払手形、買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしている。投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いている。その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積割引現在価値及び再取得価額等の手法が用いられている。これらの見積公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していない。

投資有価証券及びその他の投資には、数多くの非公開会社に対する投資が含まれている。平成14年及び平成15年の各3月31日現在、それら投資有価証券の貸借対照表計上額総額は、それぞれ94,427百万円及び97,271百万円であるが、同日現在におけるこれら投資の公正価値を見積ることは実務上困難であるため行っていない。

19. リース

借手側

当社は、機械装置、事業所及び倉庫とその他の設備を対象にオペレーティング・リースを行っている。平成13年度及び平成14年度におけるこれらのリース取引に関する賃借料は、それぞれ84,781百万円及び76,180百万円である。

当社は、平成13年度及び平成14年度に機械装置をそれぞれ25,000百万円及び82,732百万円で売却した。これらの資産は、オペレーティング・リース契約に基づき5年以内の期間で、買主よりリースバックされている。これらの取引から発生する損益は、重要でない。

平成15年3月31日現在において、当社の解約不能なオペレーティング・リースに関し将来支払う最低賃借料は、以下のとおりである。

	(単位：百万円) 平成15年3月31日現在
年度	
平成15年度	17,798
平成16年度	15,694
平成17年度	12,980
平成18年度	11,240
平成19年度	5,475
平成20年度以降	2,668
合計	65,855

貸手側

当社は、産業機器及び情報機器をオペレーティング・リースによって、賃貸している。平成15年3月31日現在において、将来受取る最低賃借料は、以下のとおりである。

	(単位：百万円) 平成15年3月31日現在
年度	
平成15年度	5,088
平成16年度	4,841
平成17年度	3,480
平成18年度	2,876
平成19年度	2,041
平成20年度以降	3,832
合計	22,158

20. 変動持分事業体の連結

当社は、特別目的会社との間で機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っている。当該取引は、特別目的会社を通して資金調達されている。平成15年3月31日現在、当該取引に関連する特別目的会社が有する機械装置の公正価値及び借入金残高は、それぞれ68,716百万円及び64,370百万円である。これらの取引において、当社は、リース終了時において、リース開始時に決定された見積公正価値で機械装置を購入するか、あるいは残価保証額を支払うことにより契約を終了させることができる。さらに、一部の取引においては、当社は、特別目的会社が機械装置を購入するために実行した借入金の元本及び利息の支払に対する保証をその貸手に対して行っている。平成15年3月31日現在、これらの変動持分事業体に関連して発生しうる最大の損失額は、合計で48,269百万円であり、その内訳は特別目的会社の借入金に対する保証残高29,142百万円及び残価保証額19,127百万円である。

21. 契約債務及び偶発債務

平成14年及び平成15年の各3月31日現在における有形固定資産の購入に関する契約債務は、それぞれ10,098百万円及び9,065百万円である。

平成14年及び平成15年の各3月31日現在において、注記22.にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、それぞれ28,109百万円及び11,957百万円であり、主に、手形の割引に係る遡及義務である。

当社は、特許権侵害、契約不履行、保証不履行等に関して訴訟を提起されている。しかしながら、これらすべての訴訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信している。当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの訴訟による損害は仮にあったとしても、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社は確信している。

22. 保証

信用保証

当社の一部の金融子会社は、クレジット契約に基づき顧客の商品購入代金を決済するための借入及び割賦販売契約に基づく割賦債務に対して保証している。平成15年3月31日現在、その保証残高は349,088百万円であり、保証期間は1年以内から8年間である。受取保証料は保証期間にわたり認識されており、平成14年度においては、2,862百万円である。顧客が購入した商品は、当社の保証の担保に供されている。

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社は、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社の製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証している。これらの債務保証は、平成15年から平成26年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了する。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになる。平成15年3月31日現在、これらの債務保証による最大の潜在的な支払金額は、注記20.に記載された金額も含め、127,845百万円である。

従業員の住宅ローンに対する保証

当社は、従業員の住宅ローンを保証している。この保証の期間は、関連する住宅ローンの期間と一致し、その期間は5年から30年である。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになる。平成15年3月31日現在、これらの債務保証による最大の潜在的な支払金額は、40,289百万円である。しかしながら、当社は、債務保証の履行による支払の大部分は当社の保険によって補填されると考えている。

譲渡した発行済社債に対する保証

当社は、平成13年度に特別目的会社との間で社債の譲渡契約を締結した。その結果、当社は、平成20年までの間に満期を迎える20,178百万円の当社が発行した社債に対する第一義的な債務者としての支払義務を免除され、二次的な支払義務を負うことになった。平成15年3月31日現在、二次的な債務者として支払義務を負っている最大の潜在的な支払金額は、14,529百万円である。

セール・アンド・リースバック取引における残価保証

注記20.における記載のとおり、当社は、セール・アンド・リースバック取引において残価保証に関する支払を実行する可能性がある。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、平成19年9月までの間に終了する。平成15年3月31日現在、これらの残価保証による最大の潜在的な支払金額は、注記20.に記載された金額も含め、31,224百万円である。

受取手形の不履行に対する保証

当社は、売掛金、受取手形及び金融債権を譲渡する証券化取引を行っている。当社は、受取手形の売却時において、受取手形の不履行が生じた時にその受取手形を買戻す義務を負っている。当該受取手形は、通常3ヶ月以内に期限が到来する。平成15年3月31日現在、当該買戻し義務に対する最大の潜在的な支払金額は、12,165百万円である。

平成15年3月31日現在、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はない。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されている。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験値に基づいてなされている。製品保証引当金の変動は、以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
期首残高	20,945	20,886
当期増加額	19,120	19,775
目的使用による減少額	20,429	20,542
為替換算調整勘定	1,250	628
期末残高	20,886	19,491

23. 連結キャッシュ・フロー計算書補足情報

- (1) 平成14年4月に、(株)東芝は、松下電器産業株式会社(以下、「松下電器産業(株)」という。)と共に東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)(以下、「TMD」という。)を設立した。当該取引に関連して、(株)東芝と松下電器産業(株)は、それぞれTMDに対する60.0%及び40.0%の持分と交換に一部の事業資産を拠出した。当該取引において取得した資産及び負債の帳簿価額は、2,001百万円の現金受取額を考慮した後で、それぞれ70,666百万円及び59,953百万円であった。
- (2) 平成14年度において、(株)東芝は、一部の資産及び負債をそれぞれ55,009百万円及び30,568百万円で拠出し、三菱電機株式会社との間にTM T&Dを設立した。この取引の結果、(株)東芝は、TM T&Dに対する50.0%の持分を取得した。
- (3) 平成15年1月1日に、(株)東芝と松下電器産業(株)は、MTPDを設立した。この取引に関連して、(株)東芝は、MTPDに対する35.5%の持分と交換に子会社4社の実質的にすべての資産及び負債を拠出し、6,269百万円の利益を認識した。(株)東芝が拠出した資産及び負債の帳簿価額は、それぞれ50,622百万円及び31,462百万円であった。この6,269百万円の利益は、MTPDに対する投資の公正価値の持分相当額と拠出した資産及び負債の帳簿価額との差額であり、平成14年度の連結損益計算書上、その他の収益に計上されている。
- (4) 平成14年度において、外部の第三者に対して事業資産及び負債を売却し、その対価として市場性ある株式を取得した。当該取引において、(株)東芝は、17,152百万円の純資産と交換に12,911百万円相当の市場性ある株式を取得し、4,241百万円の事業売却損を計上した。

24. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

平成13年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	情報・通信システム (百万円)	社会システム (百万円)	重電システム (百万円)	デジタルメディア (百万円)	家庭電器 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	784,071	890,718	565,973	1,405,328	656,905	905,178	185,860	5,394,033		5,394,033
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	172,643	64,632	13,587	63,271	23,777	169,674	240,511	748,095	748,095	
計	956,714	955,350	579,560	1,468,599	680,682	1,074,852	426,371	6,142,128	748,095	5,394,033
営業費用	947,052	941,749	552,732	1,483,472	669,324	1,251,129	411,057	6,256,515	748,907	5,507,608
営業利益	9,662	13,601	26,828	14,873	11,358	176,277	15,314	114,387	812	113,575
資産、 減価償却費 及び資本的支出										
資産	679,932	878,829	597,794	598,894	381,563	1,386,600	907,652	5,431,264	23,482	5,407,782
減価償却費	34,033	25,088	18,153	27,456	18,646	163,141	39,722	326,239		326,239
資本的支出	41,286	16,885	10,370	32,460	21,683	210,918	45,230	378,832		378,832

平成14年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	情報・通信システム (百万円)	社会システム (百万円)	重電システム (百万円)	デジタルメディア (百万円)	家庭電器 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	775,307	875,239	513,681	1,603,698	633,438	1,091,673	162,742	5,655,778		5,655,778
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	133,425	47,515	10,054	54,409	27,276	204,278	268,692	745,649	745,649	
計	908,732	922,754	523,735	1,658,107	660,714	1,295,951	431,434	6,401,427	745,649	5,655,778
営業費用	898,325	902,099	502,132	1,648,791	657,237	1,265,461	412,832	6,286,877	746,641	5,540,236
営業利益	10,407	20,655	21,603	9,316	3,477	30,490	18,602	114,550	992	115,542
資産、 減価償却費 及び資本的支出										
資産	634,859	848,591	564,556	614,608	380,628	1,294,040	942,449	5,279,731	40,795	5,238,936
減価償却費	26,626	18,907	11,649	21,054	18,950	126,649	37,000	260,835		260,835
資本的支出	23,578	19,496	6,712	21,117	20,850	117,171	47,893	256,817		256,817

(注) 1. 事業区分は、当社の社内管理区分をベースに製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分している。

各セグメントに属する主要な製品の名称等については、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載している。

2. 営業利益は、「連結損益計算書」における売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除したものである。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は平成13年度164,058百万円、平成14年度148,988百万円であり、その主なものは、(株)東芝の余資運用資金(現金預金及び有価証券)である。

【所在地別セグメント情報】

平成13年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,716,437	728,595	470,518	426,089	52,394	5,394,033		5,394,033
(2) セグメント間の 内部売上高	999,914	86,334	429,904	13,026	5,220	1,534,398	1,534,398	
計	4,716,351	814,929	900,422	439,115	57,614	6,928,431	1,534,398	5,394,033
営業費用	4,882,582	795,740	877,578	439,243	57,600	7,052,743	1,545,135	5,507,608
営業利益	166,231	19,189	22,844	128	14	124,312	10,737	113,575
資産	4,430,716	360,366	434,112	186,900	36,061	5,448,155	40,373	5,407,782

平成14年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,773,309	784,683	563,639	477,870	56,277	5,655,778		5,655,778
(2) セグメント間の 内部売上高	1,169,802	20,052	521,620	13,957	1,533	1,726,964	1,726,964	
計	4,943,111	804,735	1,085,259	491,827	57,810	7,382,742	1,726,964	5,655,778
営業費用	4,853,331	793,013	1,060,719	495,024	58,096	7,260,183	1,719,947	5,540,236
営業利益	89,780	11,722	24,540	3,197	286	122,559	7,017	115,542
資産	4,403,984	218,782	416,726	202,575	30,057	5,272,124	33,188	5,238,936

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア...中国、シンガポール
- (3) 欧州.....ドイツ、英国
- (4) その他...オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は平成13年度164,058百万円、平成14年度148,988百万円であり、その主なものは、(株)東芝の余資運用資金(現金預金及び有価証券)である。

【海外売上高】

平成13年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	825,902	659,820	453,093	114,727	2,053,542
連結売上高(百万円)					5,394,033
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15	12	9	2	38

平成14年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	860,306	837,845	509,620	104,456	2,312,227
連結売上高(百万円)					5,655,778
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15	15	9	2	41

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア...中国、シンガポール
- (3) 欧州.....ドイツ、英国
- (4) その他...オーストラリア

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は連結財務諸表に対する注記9.にて記載している。

【借入金等明細表】

当該情報は連結財務諸表に対する注記9.にて記載している。

- (2) 【その他】
該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第163期 (平成14年3月31日)		第164期 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		52,879		119,912		
2. 受取手形	1	18,700		15,805		
3. 売掛金	4	551,271		555,231		
4. 有価証券		55,000		0		
5. 商品		57,092		48,374		
6. 製品		113,433		76,622		
7. 半製品		16,877		11,349		
8. 原材料		37,324		30,864		
9. 仕掛品		112,506		112,158		
10. 貯蔵品		4,981		3,589		
11. 前渡金		53,518		47,941		
12. 前払費用		7,582		7,249		
13. 繰延税金資産		36,482		88,728		
14. その他流動資産						
(1) 未収入金	4	87,229		82,775		
(2) 短期貸付金	4	98,661		32,243		
(3) その他		12,069	197,960	12,484	127,503	
15. 貸倒引当金			12,138		12,373	
(流動資産合計)			1,303,471	41.5	1,232,957	42.8
固定資産						
A. 有形固定資産						
1. 建物		511,264		467,712		
減価償却累計額	2	306,883	204,380	296,136	171,576	
2. 構築物		63,465		58,469		
減価償却累計額		42,535	20,930	40,785	17,684	
3. 機械及び装置		1,216,830		1,069,614		
減価償却累計額		1,022,415	194,415	921,865	147,749	
4. 車両及び運搬具		2,325		1,581		
減価償却累計額		2,005	320	1,421	159	
5. 工具器具及び備品		445,503		381,468		
減価償却累計額		356,715	88,788	311,495	69,972	
6. 土地	2		55,360		54,283	
7. 建設仮勘定			20,974		17,777	
有形固定資産合計			585,169		479,203	

区分	注記 番号	第163期 (平成14年3月31日)		第164期 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
B. 無形固定資産						
1. ソフトウェア			32,801		33,658	
2. その他無形固定資産			11,185		9,055	
無形固定資産合計			43,986		42,713	
C. 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			160,249		137,311	
2. 関係会社株式			536,443		548,074	
3. 関係会社社債			0		1,001	
4. 出資金			1,466		1,135	
5. 関係会社出資金			33,687		56,031	
6. 長期貸付金			2,318		2,317	
7. 従業員に対する 長期貸付金			5		3	
8. 関係会社長期貸付金			60,286		56,437	
9. 長期前払費用			6,399		4,985	
10. 繰延税金資産			328,215		244,410	
11. その他長期資産						
(1) 長期保証金		33,679		32,161		
(2) その他		44,326	78,005	40,273	72,434	
12. 貸倒引当金			558		1,211	
投資その他の資産合計			1,206,518		1,122,931	
(固定資産合計)			1,835,674	58.5	1,644,848	57.2
資産合計			3,139,145	100.0	2,877,805	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	1		7,731		6,699	
2. 買掛金	4		667,749		651,449	
3. 短期借入金	4		231,660		239,551	
4. 社債 (一年以内に償還される もの)			82,800		101,771	
5. 未払金			82,193		36,504	
6. 未払費用	4		145,378		122,437	
7. 未払法人税等			200		160	
8. 前受金			213,649		176,149	
9. 預り金			11,205		5,644	
10. 製品保証等引当金			1,205		1,166	
11. その他流動負債						
(1) コマーシャルペーパー		161,000		35,000		
(2) その他		11,327	172,327	7,555	42,555	
(流動負債合計)			1,616,101	51.5	1,384,089	48.1

区分	注記 番号	第163期 (平成14年3月31日)		第164期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		377,196		402,424	
2. 長期借入金		97,805		80,402	
3. 退職給付引当金		408,558		302,084	
4. 電子計算機買戻損失引当金		167		144	
5. その他固定負債		118		78	
(固定負債合計)		883,845	28.1	785,133	27.3
負債合計		2,499,947	79.6	2,169,222	75.4
(資本の部)					
資本金	3	274,926	8.8		
資本準備金		262,650	8.4		
利益準備金		68,730	2.2		
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 研究基金		3,760			
(2) 中間配当積立金		18,000			
(3) 圧縮記帳積立金		13,435			
(4) 特別償却準備金		251			
(5) プログラム等準備金		237			
(6) 別途積立金		186,055	221,739		
2. 当期末処理損失			221,210		
(その他の剰余金合計)			528	0.0	
その他有価証券評価差額金			32,474	1.0	
自己株式			111	0.0	
資本合計		639,198	20.4		

区分	注記 番号	第163期 (平成14年3月31日)		第164期 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
資本金	3				274,926	9.6	
資本剰余金							
1 資本準備金					262,650		
資本剰余金合計					262,650	9.1	
利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 圧縮記帳積立金					13,256		
(2) 特別償却準備金					249		
(3) プログラム等準備金					178	13,684	
2 当期末処分利益						138,923	
利益剰余金合計					152,608	5.3	
その他有価証券評価差額金					18,481	0.6	
自己株式	5				83	0.0	
資本合計					708,583	24.6	
負債及び資本合計			3,139,145	100.0		2,877,805	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第163期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			第164期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		3,196,896	100.0		3,408,251	100.0
売上原価	2						
1. 製品商品期首棚卸高	3	216,375			170,525		
2. 当期製品製造原価	6	1,969,050			1,688,425		
3. 当期商品仕入高		730,863			1,029,214		
合計		2,916,289			2,888,166		
4. 製品商品期末棚卸高		170,525			124,997		
5. 電子計算機買戻損失 引当金繰入額		82	2,745,846	85.9	23	2,763,145	81.1
売上総利益			451,050	14.1		645,105	18.9
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	4	377,012			347,837		
2. 一般管理費	5	270,790	647,803	20.3	262,079	609,916	17.9
6	6						
営業利益						35,188	1.0
営業損失			196,752	6.2			
営業外収益	2						
1. 受取利息		1,960			606		
2. 有価証券利息		23			3		
3. 受取配当金		24,054			46,318		
4. 賃貸料		14,125			14,942		
5. その他		11,219	51,383	1.6	16,640	78,512	2.3
営業外費用	2						
1. 支払利息		3,877			3,591		
2. 社債利息		9,804			9,151		
3. コマーシャルペーパー 利息		27			44		
4. 社債費用		327			703		
5. 棚卸資産処分損		16,664			14,421		
6. 固定資産処分損		12,726			11,112		
7. 貸倒引当金繰入額					458		
8. 貸与資産経費	7				7,956		
9. 為替差損	8	7,003					
10. その他	7	36,014	86,446	2.7	22,882	70,322	2.0
8	8						
経常利益						43,378	1.3
経常損失			231,816	7.3			

区分	注記 番号	第163期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第164期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
厚生年金基金代行部分 返上益		0			108,787		
ブラウン管事業譲渡益		0			10,438		
固定資産売却益	9	14,578			8,044		
関係会社株式等売却益	10	0			6,403		
株式売却益	11	7,316	21,894	0.7	0	133,672	3.9
特別損失							
関係会社株式等評価損	12	0			22,846		
事業構造改善費用	13	146,413			13,678		
火力発電設備補償費用		0			6,854		
株式評価損	14	42,348	188,762	5.9	0	43,379	1.3
税引前当期純利益						133,671	3.9
税引前当期純損失			398,684	12.5			
法人税、住民税 及び事業税			200	0.0		151	0.0
法人税等調整額			138,552	4.4		50,155	1.5
当期純利益						83,364	2.4
当期純損失			260,332	8.1			
前期繰越損失						13,155	
前期繰越利益			39,121				
利益準備金取崩額			0			68,730	
自己株式処分差損			0			15	
当期末処分利益						138,923	
当期末処理損失			221,210				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第163期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第164期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,346,011	69.6	1,231,457	73.2
労務費		306,360	15.8	243,633	14.5
経費		282,943	14.6	207,458	12.3
当期製造費用		1,935,314	100.0	1,682,549	100.0
期首半製品仕掛品棚卸高		163,119		129,383	
合計		2,098,434		1,811,933	
期末半製品仕掛品棚卸高		129,383		123,507	
当期製品製造原価		1,969,050		1,688,425	

(注) 経費のうち主なものの金額は次のとおりである。

	第163期 百万円	第164期 百万円
減価償却費	127,092	83,689
支払動力料	33,414	31,448

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、製品の種類が多岐にわたり統一的な計算法の実施が困難なため、生産形態の実情に応じて個別原価計算法又は総合原価計算法を採用している。

【損失処理計算書】

		第163期 (平成14年6月26日) 定時株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処理損失			221,210
損失処理額			
1. 任意積立金取崩額			
(1) 圧縮記帳積立金取崩額		179	
(2) 特別償却準備金取崩額		1	
(3) プログラム等準備金取崩額		59	
(4) 別途積立金取崩額		186,055	
(5) 研究基金取崩額		3,760	
(6) 中間配当積立金取崩額		18,000	208,055
次期繰越損失			13,155

【利益処分計算書】

		第164期 (平成15年6月26日) 定時株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			138,923
任意積立金取崩額			
1. 圧縮記帳積立金取崩額		59	
2. 特別償却準備金取崩額		62	
3. プログラム等準備金取崩額		60	181
合計			139,105
利益処分量			
1. 配当金		9,656	9,656
次期繰越利益			129,449

重要な会計方針

<p>第163期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第164期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準・評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準・評価方法 商品・製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法又は低価法によっている。 (会計処理の変更) 従来、棚卸資産に係る評価基準は原価法を採用していたが、第163期から見込生産品については低価法に変更した。 この変更は、電子部品を中心に市場価格が著しく変動する厳しい事業環境の中で、その影響を棚卸資産評価により適切に反映させるために行ったものである。 この変更により、従来 of 会計処理に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ9,660百万円増加した。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年である。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額「社債費用」として処理している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準・評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準・評価方法 商品・製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法又は低価法によっている。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年である。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額「社債費用」として処理している。</p>

<p style="text-align: center;">第163期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第164期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。</p> <p>退職給付引当金 退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>電子計算機買戻損失引当金 電子計算機の買戻損失の補てんに充てるため、過去の実績を基準とし、当期において負担すべき金額を算定して計上している。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準 長期請負工事(工期2年以上、請負金額50億円以上)に係る収益の計上は、工事進行基準を採用している。 (会計処理の変更) 従来、工事進行基準は「工期2年以上、請負金額150億円以上」の長期請負工事に適用していたが、第163期から新たに契約を締結した「工期2年以上、請負金額50億円以上」の長期請負工事に対しても適用することとした。 この変更は、より小型の長期請負工事に対し受入体制が整備されたため、工事進行基準の適用範囲を拡大し、期間損益の適正化を図るべく行ったものである。 なお、この変更による影響額は軽微である。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。</p> <p>退職給付引当金 退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものととして処理している。第164期末における返還相当額は339,034百万円である。</p> <p>電子計算機買戻損失引当金 電子計算機の買戻損失の補てんに充てるため、過去の実績を基準とし、当期において負担すべき金額を算定して計上している。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準 長期請負工事(工期2年以上、請負金額50億円以上)に係る収益の計上は、工事進行基準を採用している。</p>

<p style="text-align: center;">第163期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第164期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 当社は、外貨建債権及び債務並びに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生ずるリスクをヘッジする目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用している。また、資金調達に係るコストの削減を目的として、金利スワップ及び通貨スワップを利用している。これらの取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用している。なお、為替予約等については振当処理、金利スワップについては特例処理をそれぞれ適用している。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 当社は、外貨建債権及び債務並びに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生ずるリスクをヘッジする目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用している。また、資金調達に係るコストの削減を目的として、金利スワップ及び通貨スワップを利用している。これらの取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用している。なお、為替予約等については振当処理、金利スワップについては特例処理をそれぞれ適用している。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準第164期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、第164期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 第164期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響はない。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第163期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第164期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>第162期末において資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により第163期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

第163期 (平成14年3月31日)	第164期 (平成15年3月31日)
<p>1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、第163期末日は銀行休業日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 1,780 支払手形 680</p> <p>2. このうち担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 建物 13</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する 短期借入金 1 長期借入金 1</p> <p>3. 発行する株式の総数 10,000,000千株 発行済株式の総数 3,219,027千株</p> <p>4. 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">資産のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 7,518 売掛金 195,290 未収入金 62,265 短期貸付金 50,537</p> <p style="padding-left: 20px;">負債のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 161 買掛金 308,977 短期借入金 59,955 未払費用 39,940</p> <p>5.</p>	<p>1.</p> <p>2. このうち担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 建物 12</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する 短期借入金 1 長期借入金</p> <p>3. 発行する株式の総数 普通株式 10,000,000千株 発行済株式の総数 普通株式 3,219,027千株</p> <p>4. 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">資産のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 6,776 売掛金 184,147 未収入金 55,615 短期貸付金 30,900</p> <p style="padding-left: 20px;">負債のうち主なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 98 買掛金 334,620 短期借入金 86,848 未払費用 34,969</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 211千株</p>

(単位：百万円)

第163期 (平成14年3月31日)	第164期 (平成15年3月31日)																																														
<p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務及び保証類似行為総額</td> <td style="text-align: right;">355,698</td> </tr> <tr> <td>(主な保証先)</td> <td style="text-align: right;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>東芝キャピタル・アジア社</td> <td style="text-align: right;">49,100</td> </tr> <tr> <td>東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社</td> <td style="text-align: right;">45,032 うち外貨建 1,332百万円 (10,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>東芝従業員</td> <td style="text-align: right;">41,392</td> </tr> <tr> <td>東芝インターナショナル米国社</td> <td style="text-align: right;">39,593 (297,135千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>東芝キャピタル(株)</td> <td style="text-align: right;">30,900</td> </tr> <tr> <td>東芝不動産総合リース(株)</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>東芝アメリカキャピタル社</td> <td style="text-align: right;">24,795 うち外貨建 2,665百万円 (20,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フラッシュビジョン社</td> <td style="text-align: right;">19,914 (149,451千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ティー・ビー・ジー 東京支店</td> <td style="text-align: right;">17,978</td> </tr> </table> <p>従業員の住宅資金融資には貸付保険が付保されている。</p> <p>7.</p>	保証債務及び保証類似行為総額	355,698	(主な保証先)	(金額)	東芝キャピタル・アジア社	49,100	東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社	45,032 うち外貨建 1,332百万円 (10,000千米ドル)	東芝従業員	41,392	東芝インターナショナル米国社	39,593 (297,135千米ドル)	東芝キャピタル(株)	30,900	東芝不動産総合リース(株)	25,000	東芝アメリカキャピタル社	24,795 うち外貨建 2,665百万円 (20,000千米ドル)	フラッシュビジョン社	19,914 (149,451千米ドル)	ティー・ビー・ジー 東京支店	17,978	<p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務及び保証類似行為総額</td> <td style="text-align: right;">420,112</td> </tr> <tr> <td>(主な保証先)</td> <td style="text-align: right;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>東芝キャピタル・アジア社</td> <td style="text-align: right;">70,300</td> </tr> <tr> <td>東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社</td> <td style="text-align: right;">51,700</td> </tr> <tr> <td>東芝キャピタル(株)</td> <td style="text-align: right;">39,300</td> </tr> <tr> <td>東芝従業員</td> <td style="text-align: right;">32,902</td> </tr> <tr> <td>フラッシュビジョン(有)</td> <td style="text-align: right;">32,497</td> </tr> <tr> <td>東芝インターナショナル米国社</td> <td style="text-align: right;">30,636 (254,881千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">29,142 (242,445千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ティーエム・ティーアンドディー(株)</td> <td style="text-align: right;">26,875</td> </tr> <tr> <td>東芝ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">19,940</td> </tr> <tr> <td>ティー・ビー・ジー 東京支店</td> <td style="text-align: right;">14,528</td> </tr> </table> <p>従業員の住宅資金融資には貸付保険が付保されている。</p> <p>7. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,481百万円である。</p>	保証債務及び保証類似行為総額	420,112	(主な保証先)	(金額)	東芝キャピタル・アジア社	70,300	東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社	51,700	東芝キャピタル(株)	39,300	東芝従業員	32,902	フラッシュビジョン(有)	32,497	東芝インターナショナル米国社	30,636 (254,881千米ドル)	東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	29,142 (242,445千米ドル)	ティーエム・ティーアンドディー(株)	26,875	東芝ファイナンス(株)	19,940	ティー・ビー・ジー 東京支店	14,528
保証債務及び保証類似行為総額	355,698																																														
(主な保証先)	(金額)																																														
東芝キャピタル・アジア社	49,100																																														
東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社	45,032 うち外貨建 1,332百万円 (10,000千米ドル)																																														
東芝従業員	41,392																																														
東芝インターナショナル米国社	39,593 (297,135千米ドル)																																														
東芝キャピタル(株)	30,900																																														
東芝不動産総合リース(株)	25,000																																														
東芝アメリカキャピタル社	24,795 うち外貨建 2,665百万円 (20,000千米ドル)																																														
フラッシュビジョン社	19,914 (149,451千米ドル)																																														
ティー・ビー・ジー 東京支店	17,978																																														
保証債務及び保証類似行為総額	420,112																																														
(主な保証先)	(金額)																																														
東芝キャピタル・アジア社	70,300																																														
東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社	51,700																																														
東芝キャピタル(株)	39,300																																														
東芝従業員	32,902																																														
フラッシュビジョン(有)	32,497																																														
東芝インターナショナル米国社	30,636 (254,881千米ドル)																																														
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	29,142 (242,445千米ドル)																																														
ティーエム・ティーアンドディー(株)	26,875																																														
東芝ファイナンス(株)	19,940																																														
ティー・ビー・ジー 東京支店	14,528																																														

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

第163期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第164期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. このうち商品売上高 959,393	1. このうち商品売上高 1,159,454
2. 関係会社に関する事項	2. 関係会社に関する事項
(1) 関係会社に対する売上高 1,643,407	(1) 関係会社に対する売上高 1,936,327
(2) 売上原価のうち、関係会社からの仕入高 1,540,851	(2) 売上原価のうち、関係会社からの仕入高 1,661,399
(3) 営業外収益のうち、関係会社からの受取配当金 21,661	(3) 営業外収益のうち、関係会社からの受取配当金 43,878
(4) 営業外収益のうち、関係会社からの賃貸料 11,243	(4) 営業外収益のうち、関係会社からの賃貸料 12,089
(5) 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した金額 23,006	(5) 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した金額 16,116
3. 低価法による棚卸資産評価損が9,660百万円含まれている。	3. 低価法による棚卸資産評価損が766百万円含まれている。
4. 販売費のうち主要な費目	4. 販売費のうち主要な費目
(1) 荷造費・運搬費・保管費 38,301	(1) 荷造費・運搬費・保管費 34,907
(2) 販売促進費 9,643	(2) 販売促進費 9,707
(3) 特許権使用料 36,376	(3) 特許権使用料 29,703
(4) 広告費 20,021	(4) 広告費 17,610
(5) 給与手当・賞与 74,754	(5) 給与手当・賞与 67,588
(6) 福利厚生費 8,872	(6) 福利厚生費 8,483
(7) 旅費・交通費・通信費 8,512	(7) 旅費・交通費・通信費 8,598
(8) 賃借料 4,403	(8) 賃借料 4,124
(9) 減価償却費 2,471	(9) 減価償却費 2,219
(10) 貸倒引当金繰入額 764	(10) 貸倒引当金繰入額 933
(11) 退職給付引当金繰入額 11,276	(11) 退職給付引当金繰入額 13,145
(12) 製品保証等引当金繰入額 1,205	(12) 製品保証等引当金繰入額 1,166
5. 一般管理費のうち主要な費目	5. 一般管理費のうち主要な費目
(1) 給与手当・賞与 34,661	(1) 給与手当・賞与 35,297
(2) 福利厚生費 5,560	(2) 福利厚生費 4,285
(3) 旅費・交通費・通信費 7,795	(3) 旅費・交通費・通信費 5,347
(4) 賃借料 16,793	(4) 賃借料 17,038
(5) 減価償却費 7,316	(5) 減価償却費 5,171
(6) 退職給付引当金繰入額 4,535	(6) 退職給付引当金繰入額 5,851
(7) 研究開発費 179,112	(7) 研究開発費 178,256
6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 270,059	6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 269,757
7.	7. 「貸与資産経費」は、第164期において営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記した。なお、第163期では営業外費用の総額の10/100以下であるため「その他」に含めて表示しており、その金額は7,560百万円である。
8.	8. 第163期において区分掲記した「為替差損」は、第164期では営業外費用の総額の10/100以下であるため「その他」に含めて表示しており、その金額は6,489百万円である。

(単位：百万円)

第163期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第164期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>9 . 土地の売却に係るものである。なお、関係会社に対する売却に係るものが906百万円含まれている。</p> <p>10 .</p> <p>11 . 投資有価証券売却益6,282百万円及び関係会社株式売却益1,034百万円である。</p> <p>12 .</p> <p>13 . 事業構造改善費用は、半導体事業の構造改善費用71,538百万円及び自立自営支援制度に基づく退職者への自立自営支援金62,819百万円等であり、自立自営支援金以外の主な内容は、関係会社整理損失28,852百万円、半導体製造設備等に係る臨時償却費26,999百万円である。なお、関係会社に係るものが32,300百万円含まれている。</p> <p>14 . 関係会社株式評価損26,037百万円及び投資有価証券評価損16,310百万円である。なお、関係会社株式評価損のうち主なものは、東芝電池㈱に係るもの12,360百万円及びパシフィック・フュエル・セル・キャピタル社に係るもの5,836百万円である。</p>	<p>9 . 主なものは、土地売却益5,092百万円である。なお、関係会社に対する売却に係るものが2,292百万円含まれている。</p> <p>10 . 関係会社株式売却益3,453百万円及び投資有価証券売却益2,949百万円である。</p> <p>11 .</p> <p>12 . 関係会社株式評価損14,139百万円及び投資有価証券評価損8,707百万円である。なお、関係会社株式評価損のうち主なものは、(株)エイ・ティーバッテリーに係るもの6,999百万円である。</p> <p>13 . 事業構造改善費用は、ブラウン管事業の構造改善費用8,344百万円及び回転機事業の構造改善費用5,333百万円である。なお、関係会社に係るものが11,268百万円含まれており、その主な内容は関係会社株式評価損9,538百万円である。</p> <p>14 .</p>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

第163期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第164期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,546</td> <td>7,980</td> <td>5,566</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>86</td> <td>65</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,262</td> <td>8,673</td> <td>6,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,895</td> <td>16,719</td> <td>12,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,832</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,175</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,793</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,793</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	13,546	7,980	5,566	車両及び運搬具	86	65	20	工具器具及び備品	15,262	8,673	6,588	合計	28,895	16,719	12,175	1年内	4,832	1年超	7,343	合計	12,175	支払リース料	5,793	減価償却費相当額	5,793	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,053</td> <td>4,445</td> <td>2,608</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>37</td> <td>20</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,641</td> <td>8,923</td> <td>4,718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,732</td> <td>13,388</td> <td>7,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,145</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,343</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,951</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,951</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	7,053	4,445	2,608	車両及び運搬具	37	20	17	工具器具及び備品	13,641	8,923	4,718	合計	20,732	13,388	7,343	1年内	3,145	1年超	4,197	合計	7,343	支払リース料	3,951	減価償却費相当額	3,951
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
機械及び装置	13,546	7,980	5,566																																																										
車両及び運搬具	86	65	20																																																										
工具器具及び備品	15,262	8,673	6,588																																																										
合計	28,895	16,719	12,175																																																										
1年内	4,832																																																												
1年超	7,343																																																												
合計	12,175																																																												
支払リース料	5,793																																																												
減価償却費相当額	5,793																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
機械及び装置	7,053	4,445	2,608																																																										
車両及び運搬具	37	20	17																																																										
工具器具及び備品	13,641	8,923	4,718																																																										
合計	20,732	13,388	7,343																																																										
1年内	3,145																																																												
1年超	4,197																																																												
合計	7,343																																																												
支払リース料	3,951																																																												
減価償却費相当額	3,951																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,879</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,061</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>763</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	2,879	1年超	9,182	合計	12,061	未経過リース料		1年内	125	1年超	637	合計	763	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,049</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,611</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	3,049	1年超	6,561	合計	9,611	未経過リース料		1年内	125	1年超	511	合計	637																												
未経過リース料																																																													
1年内	2,879																																																												
1年超	9,182																																																												
合計	12,061																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	125																																																												
1年超	637																																																												
合計	763																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	3,049																																																												
1年超	6,561																																																												
合計	9,611																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	125																																																												
1年超	511																																																												
合計	637																																																												

(有価証券関係)

第163期(平成14年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	70,983	66,797	4,185
関連会社株式	42,556	55,772	13,216
合計	113,539	122,570	9,030

第164期(平成15年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	69,872	59,970	9,902
関連会社株式	42,556	46,932	4,375
合計	112,428	106,902	5,526

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

第163期 (平成14年3月31日)	第164期 (平成15年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">169,927</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">142,745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式評価損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">54,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">69,408</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">436,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">37,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">399,319</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">24,672</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税特別措置法に基づく 積立金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">9,950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">34,622</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産の純額 364,697</p>	退職給付引当金損金算入 限度超過額	169,927	繰越欠損金	142,745	株式評価損	54,880	その他	69,408	繰延税金資産小計	436,960	評価性引当額	37,641	繰延税金資産合計	399,319	その他有価証券評価差額金	24,672	租税特別措置法に基づく 積立金	9,950	繰延税金負債合計	34,622	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">163,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">127,577</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式評価損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">46,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">57,523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">395,187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">35,861</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">359,326</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">14,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税特別措置法に基づく 積立金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">9,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">26,188</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産の純額 333,138</p>	繰越欠損金	163,712	退職給付引当金損金算入 限度超過額	127,577	株式評価損	46,375	その他	57,523	繰延税金資産小計	395,187	評価性引当額	35,861	繰延税金資産合計	359,326	その他有価証券評価差額金	14,615	租税特別措置法に基づく 積立金	9,375	その他	2,198	繰延税金負債合計	26,188
退職給付引当金損金算入 限度超過額	169,927																																										
繰越欠損金	142,745																																										
株式評価損	54,880																																										
その他	69,408																																										
繰延税金資産小計	436,960																																										
評価性引当額	37,641																																										
繰延税金資産合計	399,319																																										
その他有価証券評価差額金	24,672																																										
租税特別措置法に基づく 積立金	9,950																																										
繰延税金負債合計	34,622																																										
繰越欠損金	163,712																																										
退職給付引当金損金算入 限度超過額	127,577																																										
株式評価損	46,375																																										
その他	57,523																																										
繰延税金資産小計	395,187																																										
評価性引当額	35,861																																										
繰延税金資産合計	359,326																																										
その他有価証券評価差額金	14,615																																										
租税特別措置法に基づく 積立金	9,375																																										
その他	2,198																																										
繰延税金負債合計	26,188																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>第163期は税引前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結付加税による期末繰延税金 資産の増額修正</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外形標準課税に係る税率変更 による期末繰延税金資産の 減額修正</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">37.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	7.8%	連結付加税による期末繰延税金 資産の増額修正	3.7%	外形標準課税に係る税率変更 による期末繰延税金資産の 減額修正	5.6%	その他	1.4%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.6%																												
法定実効税率	42.1%																																										
(調整)																																											
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	7.8%																																										
連結付加税による期末繰延税金 資産の増額修正	3.7%																																										
外形標準課税に係る税率変更 による期末繰延税金資産の 減額修正	5.6%																																										
その他	1.4%																																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.6%																																										
3.	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、第164期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、第163期の42.1%から40.9%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,048百万円減少し、第164期に計上された法人税等調整額が7,423百万円、その他有価証券評価差額金が375百万円、それぞれ増加している。</p>																																										

(1 株当たり情報)

	第163期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第164期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	198円58銭	220円14銭
1 株当たり当期純利益		25円90銭
1 株当たり当期純損失	80円87銭	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		第164期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。

- (注) 1 . 第163期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、1 株当たり当期純損失であるため記載していない。
2 . 第164期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第164期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	83,364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0
普通株式に係る当期純利益(百万円)	83,364
普通株式の期中平均株式数	3,218,137,141

(重要な後発事象)

第163期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第164期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>平成14年4月18日開催の取締役会の決議に基づき、第39回及び第40回無担保社債を発行した。発行の概要は次のとおりである。</p> <p>第39回無担保社債</p> <p>(1) 発行総額 60,000百万円 (2) 発行価格 額面100円につき金100円 (3) 発行年月日 平成14年5月29日 (4) 償還期限 平成17年5月27日 (5) 利率 年0.49% (6) 担保 なし (7) 資金使途 社債償還資金</p> <p>第40回無担保社債</p> <p>(1) 発行総額 40,000百万円 (2) 発行価格 額面100円につき金100円 (3) 発行年月日 平成14年5月29日 (4) 償還期限 平成20年5月29日 (5) 利率 年1.08% (6) 担保 なし (7) 資金使途 社債償還資金</p>	<p>当社は、平成15年6月12日開催の取締役会において、東芝グループの各事業を強化するために最適な体制を整備することを目的とし、平成15年10月1日を分割期日とする、以下の会社分割を決議した。</p> <p>1. 家電機器社</p> <p>(a-1) 分割事業 家電機器事業(事業企画・販売) 第164期の当該事業の売上高 121,542百万円</p> <p>(a-2) 分割方法 商法第374条ノ22第1項に定める分社型簡易吸収分割</p> <p>(a-3) 承継会社 東芝ライフエレクトロニクス(株) 資本金 3,000百万円(予定)</p> <p>(b-1) 分割事業 家電機器事業(開発・設計・製造)</p> <p>(b-2) 分割方法 商法第374条ノ22第1項に定める分社型簡易吸収分割</p> <p>(b-3) 承継会社 静岡東芝エルイーシステム(株) 資本金 2,000百万円(予定)</p> <p>2. e-ソリューション社及びISセンターグループ営業推進部</p> <p>(1) 分割事業 ソフトウェアソリューション事業及びコンピュータネットワークを活用したプラットフォームソリューション事業(但し、車載コンポーネント事業を除く。) 第164期の当該事業の売上高 179,164百万円</p> <p>(2) 分割方法 商法第374条ノ22第1項に定める分社型簡易吸収分割</p> <p>(3) 承継会社 東芝アイティイー・ソリューション(株) 資本金 20,000百万円(予定)</p> <p>3. 医用システム社</p> <p>(1) 分割事業 医用機器・システム事業 第164期の当該事業の売上高 117,555百万円</p> <p>(2) 分割方法 商法第374条ノ22第1項に定める分社型簡易吸収分割</p> <p>(3) 承継会社 東芝メディカル(株) 資本金 14,700百万円(予定)</p> <p>4. ディスプレイ・部品材料統括</p> <p>(a-1) 分割事業 電子管事業 第164期の当該事業の売上高 13,682百万円</p> <p>(a-2) 分割方法 商法第374条ノ6第1項に定める分社型簡易新設分割</p> <p>(a-3) 新会社の資本金 480百万円(予定)</p> <p>(b-1) 分割事業 材料部品事業 第164期の当該事業の売上高 23,892百万円</p> <p>(b-2) 分割方法 商法第374条ノ6第1項に定める分社型簡易新設分割</p> <p>(b-3) 新会社の資本金 480百万円(予定)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(株式)		
東北電力(株)	1,982,567	3,410
東京電力(株)	2,992,897	6,778
中部電力(株)	1,308,128	2,760
九州電力(株)	1,756,143	3,038
昭和電線電纜(株)	43,151,573	3,193
トヨタ自動車(株)	2,881,608	7,593
東海旅客鉄道(株)	4,800	3,403
三井物産(株)	4,905,187	2,815
さくら・プリファード・ キャピタル・ケイマン社(優先株)	15,000	15,000
みずほ・プリファード・ キャピタル・ケイマン社(優先株)	30	3,000
日本電子計算機(株)	11,978,572	5,989
エーオーエルタイムワナー社	4,267,329	5,568
マイクロン・テクノロジー社	1,500,000	8,113
東部電子社	11,868,800	2,749
その他583銘柄	242,361,465.81	63,837
計	330,974,099.81	137,251
銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(債券)		
公社債(1銘柄)	300	
種類	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
(その他)		
出資証券(6銘柄)	1,163	60
その他有価証券合計		137,311
投資有価証券合計		137,311

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 1	511,264	10,209	53,760	467,712	296,136	18,310	171,576
構築物	63,465	1,285	6,280	58,469	40,785	2,025	17,684
機械及び装置 2	1,216,830	41,757	188,972	1,069,614	921,865	49,137	147,749
車両及び運搬具	2,325	35	779	1,581	1,421	77	159
工具器具及び備品 3	445,503	36,965	101,001	381,468	311,495	38,312	69,972
土地	55,360	0	1,076	54,283			54,283
建設仮勘定 4	20,974	94,410	97,607	17,777			17,777
有形固定資産計	2,315,724	184,663	449,479	2,050,907	1,571,704	107,863	479,203
無形固定資産							
ソフトウェア	82,545	15,021	5,280	92,286	58,628	12,553	33,658
その他無形固定資産	15,510	13,356	15,404	13,462	4,407	265	9,055
無形固定資産計	98,055	28,378	20,685	105,749	63,035	12,818	42,713
長期前払費用	18,231	2,734	6,028	14,937	9,952	3,114	4,985
繰延資産							
	0	0	0	0	0	0	0
繰延資産計	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 当期の増加及び減少の主なものは、次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業所名	金額(百万円)
1. 建物	減少額	深谷工場	24,713
		浜川崎工場	14,202
2. 機械及び装置	増加額	四日市工場	12,752
		大分工場	8,429
	減少額	深谷工場	62,524
		四日市工場	44,388
3. 工具器具及び備品	増加額	本社	6,202
		デジタルメディアネットワーク社製造工場	5,162
		四日市工場	4,849
		大分工場	3,134
	減少額	本社	24,023
		デジタルメディアネットワーク社製造工場	10,752
4. 建設仮勘定	増加額	府中事業所	9,138
		浜川崎工場	8,884
		四日市工場	22,805
		大分工場	13,867

2. 長期前払費用は役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っている。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		274,926			274,926
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(3,219,027,165)		()	¹ (3,219,027,165)
	(百万円)	274,926			274,926
	計 (株)	(3,219,027,165)		()	(3,219,027,165)
	(百万円)	274,926			274,926
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	258,195			258,195
	合併差益 (百万円)	2,096			2,096
	再評価積立金繰入額 (百万円)	2,359			2,359
	計 (百万円)	262,650			262,650
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	68,730		2 68,730	0
	任意積立金				
	研究基金 (百万円)	3,760		3 3,760	0
	中間配当積立金 (百万円)	18,000		3 18,000	0
	圧縮記帳積立金 (百万円)	13,435		3 179	13,256
	特別償却準備金 (百万円)	251		3 1	249
	プログラム等準備金 (百万円)	237		3 59	178
	別途積立金 (百万円)	186,055		3 186,055	0
	小計 (百万円)	221,739		208,055	13,684
	計 (百万円)	290,469		276,785	13,684

- (注) 1. 当期末における自己株式数は211,876株である。
2. 商法第289条第2項の規定に基づく取崩によるものである。
3. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,696	2,240	657	1 694	13,584
製品保証等引当金	1,205	1,166	1,205		1,166
電子計算機買戻損失 引当金	167	144	167		144

(注) 1. 対象債権の減少等に伴う取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

現金及び預金

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
現金	28	預金	
		定期預金	15,010
		普通預金	104,722
		その他	150
		小計	119,883
		合計	119,912

受取手形

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)デバイスリンク	2,823
(株)光アルファクス	844
東芝マテリアル販売(株)	552
(株)千代田組	543
東芝イーアイコントロールシステム(株)	428
その他	10,612
合計	15,805

期日別内訳

平成15年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月以降(百万円)	合計(百万円)
2,315	2,141	6,524	2,442	2,381	15,805

売掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
ジェイフォン(株)	24,980
東芝情報機器(株)	22,054
三井物産(株)	21,525
東芝ライフエレクトロニクス(株)	20,878
東京電力(株)	18,714
その他	447,076
合計	555,231

なお、売掛金回収率は86%、滞留月数は平均1.2ヶ月、回転率は年9.9回となっている。

棚卸資産

摘要	商品 (百万円)	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
情報・通信システム	12,624	6,113	1,410	2,339	14,561	272	37,321
社会システム	10,994	18,732	4,252	12,256	45,968	1,425	93,630
重電システム	11,581	14,590	836	2,241	22,610	260	52,120
デジタルメディア	3,010	16,992	2,406	7,651	11,671	889	42,621
家庭電器	5,147	3,088	166	1,102	138	128	9,772
電子デバイス	5,017	17,105	2,276	5,272	17,206	613	47,492
合計	48,374	76,622	11,349	30,864	112,158	3,589	282,957

(b) 固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
東芝アメリカ社	840.05	126,704
東芝テック(株)	144,138,341	55,060
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	120,000	29,143
エムティ映像ディスプレイ(株)	71,000	26,504
ティーエム・ティーアンドディー(株)	450,000	24,441
その他	1,375,247,832.206666	286,220
合計	1,520,028,013.256666	548,074

繰延税金資産

区分	金額(百万円)
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度 超過額	127,577
繰越欠損金	96,386
株式評価損	46,375
その他	34,398
小計	304,736
評価性引当額	34,138
繰延税金資産合計	270,598
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	14,615
租税特別措置法に基づく積立金	9,375
その他	2,198
繰延税金負債合計	26,188
繰延税金資産の純額	244,410

(c) 流動負債

支払手形

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)ケイ・ソリューション	484
(株)クスノケミコ	354
(株)ユナイト	328
インフォコム(株)	310
東昭電機(株)	309
その他	4,911
合計	6,699

期日別内訳

平成15年4月(百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月以降(百万円)	合計(百万円)
1,284	1,162	2,457	1,795	6,699

買掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
東芝キャピタル・アジア社	59,690
東芝プラント建設(株)	29,544
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	26,694
東芝国際調達台湾社	22,925
東芝メディア機器(株)	22,679
その他	489,915
合計	651,449

短期借入金

借入先	金額(百万円)
東芝アメリカキャピタル社	47,898
川崎エステート管理(株)	38,950
(株)ユーエフジェイ銀行	16,340
(株)三井住友銀行	15,120
(株)みずほコーポレート銀行	12,420
その他	48,420
1年内返済予定の長期借入金	60,403
合計	239,551

前受金

取引先	金額(百万円)
三井物産(株)	71,309
中部電力(株)	30,065
東京電力(株)	10,351
ゼネラル・エレクトリック社	8,362
住友商事(株)	4,941
その他	51,118
合計	176,149

(d) 固定負債

社債

無担保社債(百万円)	ユーロ円建普通社債 (百万円)	合計(百万円)
385,424	17,000	402,424

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	794,188
未認識過去勤務債務	10,813
未認識数理計算上の差異	196,016
年金資産	285,274
合計	302,084

- (3) 【その他】
該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券、そのほか取締役会の決議により前記以外の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
代理人	同上
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額(但し、株券の併合は無料)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
代理人	同上
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 単元未満株式の買取請求書が名義書換代理人の事務取扱場所又は取次所に到達した日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格(但し、その日に売買取引がないとき又はその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。)に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>)

2. 単元未満株式の買増し

取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
代理人 同上
取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式)

単元未満株式の買増請求の効力発生日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格(但し、その日に売買取引がないとき又はその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。)に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第163期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第164期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年11月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子
会社の異動)に基づく臨時報告書 | | 平成14年7月29日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状
態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時
報告書 | | 平成14年9月25日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | | | 平成15年3月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成14年5月16日
平成15年2月7日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成14年6月26日
平成14年7月29日
平成14年9月25日
平成14年11月29日
平成15年2月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

監査報告書

平成14年6月26日

株式会社東芝

取締役社長 岡村 正 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	磯 部 正 昭	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 文 雄	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 川 一 夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小 島 秀 雄	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1及び2参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社東芝及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表に対する注記2に記載のとおり、米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」及び基準書第138号「特定のデリバティブ及び特定のヘッジ活動に関する会計処理 基準書第133号の改訂」を適用し、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社東芝
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	磯	部	正	昭	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	高	橋	文	雄	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小	川	一	夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	小	島	秀	雄	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1及び2参照)に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1に記載の通り、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月26日

株式会社東芝

取締役社長 岡村 正 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	磯 部 正 昭	印
代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 文 雄	印
代表社員 関与社員	公認会計士	小 川 一 夫	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第163期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針2. 棚卸資産の評価基準・評価方法に記載のとおり、従来、棚卸資産に係る評価基準は原価法を採用していたが、第163期から見込生産品については低価法に変更した。この変更は、電子部品を中心に市場価格が著しく変動する厳しい事業環境の中で、その影響を棚卸資産評価により適切に反映させるために行ったものであり正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の会計処理に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ9,660百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東芝の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社東芝
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	磯	部	正	昭	印
代表社員 関与社員	公認会計士	高	橋	文	雄	印
代表社員 関与社員	公認会計士	小	川	一	夫	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第164期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東芝の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

